

令和 2 年 度

中間市決算審査及び  
基金運用状況審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計

中間市監査委員



3 中 監 第 139 号  
令和 3 年 8 月 16 日

中間市長 福 田 浩 様

中間市監査委員 武 藤 淳

令和 2 年度中間市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	4
2.	一般会計	5
(1)	決算概況	5
(2)	収支状況	5
(3)	財政構造	6
(4)	歳入	7
(5)	歳出	19
3.	特別会計	29
(1)	決算概況	29
(2)	収支状況	29
(3)	財政構造	30
(4)	会計別決算状況	30
4.	財産に関する調書	42
5.	基金運用状況	44
6.	むすび	45
	審査資料	47

## 凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
  - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
  - 「皆増」…… 全額増の割合を表す
  - 「皆減」…… 全額減の割合を表す

# 中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 令和2年度 住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和2年度 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 令和2年度 高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合規性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおき審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、令和2年度の決算は適正に表示されているものと認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

# 1. 決算の概要

## (1) 決算状況

### ① 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入 (A)		歳出 (B)		差引額 (A-B)
		決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	25,872,647	25,390,910	98.1%	24,324,463	94.0%	1,066,447
特別会計	12,365,224	11,072,767	89.5%	11,864,165	95.9%	△ 791,398
国民健康保険事業	5,861,532	4,852,800	82.8%	5,625,501	96.0%	△ 772,701
住宅新築資金等	336,198	1,454	0.4%	334,936	99.6%	△ 333,482
地域下水道事業	91,913	85,817	93.4%	84,418	91.8%	1,400
公共用地先行取得	100	0	-	0	-	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,194,759	5,247,789	101.0%	4,965,949	95.6%	281,840
介護保険事業 (サービス事業勘定)	33,464	48,478	144.9%	31,845	95.2%	16,633
後期高齢者医療	847,258	836,430	98.7%	821,517	97.0%	14,912
合計	38,237,871	36,463,677	95.4%	36,188,628	94.6%	275,049

### 一般会計・特別会計合計の総計決算状況

(単位:千円)

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	33,609,021	△ 5.7%	39,110,646	16.4%	38,237,871	△ 2.2%
	収入済額	31,011,204	△ 5.5%	35,863,787	15.6%	36,463,677	1.7%
	収入率	92.3%	-	91.7%	-	95.4%	-
歳出	予算現額	33,609,021	△ 5.7%	39,110,646	16.4%	38,237,871	△ 2.2%
	支出済額	31,632,341	△ 5.7%	36,019,762	13.9%	36,188,628	0.5%
	執行率	94.1%	-	92.1%	-	94.6%	-
歳入歳出差引額		△ 621,137	△ 15.3%	△ 155,975	△ 74.9%	275,049	△ 276.3%

総計決算額の歳入は 36,463,677 千円、歳出は 36,188,628 千円となった。

各会計別に見ると、一般会計は 1,066,447 千円の黒字、特別会計は 791,398 千円の赤字であり、合計で 275,049 千円の黒字決算となっている。

② 純計決算額

一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳 入			歳 出			歳入歳出 引過不足額 (A-B)
	決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	
一般会計	25,390,910	0	25,390,910	24,324,463	1,522,428	22,802,035	2,588,875
特別会計	11,072,767	1,522,428	9,550,339	11,864,165	0	11,864,165	△ 2,313,826
国民健康保険事業	4,852,800	512,775	4,340,025	5,625,501	0	5,625,501	△ 1,285,476
住宅新築資金等	1,454	0	1,454	334,936	0	334,936	△ 333,482
地域下水道事業	85,817	21,700	64,117	84,418	0	84,418	△ 20,300
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,247,789	774,540	4,473,249	4,965,949	0	4,965,949	△ 492,699
介護保険事業 (サービス事業勘定)	48,478	0	48,478	31,845	0	31,845	16,633
後期高齢者医療	836,430	213,414	623,016	821,517	0	821,517	△ 198,501
合計	36,463,677	1,522,428	34,941,249	36,188,628	1,522,428	34,666,200	275,049

一般会計・特別会計合計の純計決算状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入	収入済額	31,011,204	△ 5.5%	35,863,787	15.6%	36,463,677	1.7%
	重複額	2,166,313	3.1%	2,171,838	0.3%	1,522,428	△ 29.9%
	差引収入済額	28,844,891	△ 6.1%	33,691,948	16.8%	34,941,249	3.7%
歳出	支出済額	31,632,341	△ 5.7%	36,019,762	13.9%	36,188,628	0.5%
	重複額	2,166,313	3.1%	2,171,838	0.3%	1,522,428	△ 29.9%
	差引支出済額	29,466,028	△ 6.3%	33,847,924	14.9%	34,666,200	2.4%
歳入歳出差引額		△ 621,137	△ 15.3%	△ 155,975	△ 74.9%	275,049	△ 276.3%

純計決算額の歳入は 34,941,249 千円、歳出は 34,666,200 千円となった。

## (2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)=(C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質 収支 (C-D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
一般会計	25,390,910	24,324,463	1,066,447	9,582	1,056,865	731,925	324,940
特別会計	11,072,767	11,864,165	△ 791,398	0	△ 791,398	△ 981,139	189,741
国民健康保険事業	4,852,800	5,625,501	△ 772,701	0	△ 772,701	△ 910,774	138,073
住宅新築資金等	1,454	334,936	△ 333,482	0	△ 333,482	△ 334,804	1,322
地域下水道事業	85,817	84,418	1,400	0	1,400	1,234	166
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,247,789	4,965,949	281,840	0	281,840	232,152	49,688
介護保険事業 (サービス事業勘定)	48,478	31,845	16,633	0	16,633	14,798	1,834
後期高齢者医療	836,430	821,517	14,912	0	14,912	16,255	△ 1,343
総合計	36,463,677	36,188,628	275,049	9,582	265,467	△ 249,214	514,681

### 一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	31,011,204	△ 5.5%	35,863,787	15.6%	36,463,677	1.7%
歳出総額	31,632,341	△ 5.7%	36,019,762	13.9%	36,188,628	0.5%
形式収支	△ 621,137	△ 15.3%	△ 155,975	△ 74.9%	275,049	△ 276.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	1,079	△ 93.2%	30,465	2723.4%	9,582	△ 68.5%
実質収支額	△ 622,216	△ 17.0%	△ 186,440	△ 70.0%	265,467	△ 242.4%
単年度収支	127,020	△ 44.2%	435,776	243.1%	514,681	18.1%

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、275,049千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、265,467千円の黒字となり、単年度収支は514,681千円の増額となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は431,024千円(276.3%)、実質収支額は451,908千円(242.4%)、単年度収支は78,905千円(18.1%)それぞれ増加している。



## 2. 一般会計

### (1) 決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%
	収入済額	17,979,617	0.2%	22,736,743	26.5%	25,390,910	11.7%
	収入率	95.5%	-	93.3%	-	98.1%	-
歳出	予算現額	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%
	支出済額	17,560,421	0.0%	21,974,353	25.1%	24,324,463	10.7%
	執行率	93.3%	-	90.2%	-	94.0%	-
差引額		419,196	8.8%	762,390	81.9%	1,066,447	39.9%

一般会計決算額の歳入は 25,390,910 千円、歳出は 24,324,463 千円となり、歳入歳出差引額 1,066,447 千円は前年度に比べ 304,057 千円 (39.9%) の増加となっている。

### (2) 収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	17,979,617	0.2%	22,736,743	26.5%	25,390,910	11.7%
歳出総額	17,560,421	0.0%	21,974,353	25.1%	24,324,463	10.7%
形式収支	419,196	8.8%	762,390	81.9%	1,066,447	39.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	1,063	△ 93.3%	30,465	2765.9%	9,582	△ 68.5%
実質収支額	418,133	13.2%	731,925	75.0%	1,056,865	44.4%
単年度収支	48,696	△ 188.1%	313,792	544.4%	324,940	3.6%

一般会計の形式収支については、1,066,447 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、1,056,865 千円の黒字となり、単年度収支は 324,940 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 304,057 千円 (39.9%)、実質収支額は 324,940 千円 (44.4%)、単年度収支は 11,149 千円 (3.6%) それぞれ増加している。

## (3) 財政構造 (資料 第3表 一般会計歳入財源別決算状況表 参照)

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
自主財源	6,399,608	35.6%	9.8%	6,084,897	26.8%	△ 4.9%	7,452,270	29.4%	22.5%
市税	4,006,048	22.3%	0.0%	4,052,343	17.8%	1.2%	4,152,052	16.4%	2.5%
分担金及び負担金	115,097	0.6%	2.5%	68,040	0.3%	△ 40.9%	41,846	0.2%	△ 38.5%
使用料及び手数料	164,814	0.9%	△ 4.0%	151,376	0.7%	△ 8.2%	141,458	0.6%	△ 6.6%
財産収入	76,561	0.4%	167.9%	22,563	0.1%	△ 70.5%	525,500	2.1%	2229.0%
寄附金	542,485	3.0%	55.0%	623,214	2.7%	14.9%	1,265,418	5.0%	103.0%
繰入金	800,000	4.4%	81.8%	430,047	1.9%	△ 46.2%	12,000	0.0%	△ 97.2%
繰越金	385,372	2.1%	△ 10.5%	419,196	1.8%	8.8%	762,390	3.0%	81.9%
諸収入	309,232	1.7%	5.2%	318,118	1.4%	2.9%	551,606	2.2%	73.4%
依存財源	11,580,009	64.4%	△ 4.3%	16,651,846	73.2%	43.8%	17,938,640	70.6%	7.7%
地方譲与税	112,873	0.6%	1.1%	113,964	0.5%	1.0%	114,485	0.5%	0.5%
利子割交付金	5,963	0.0%	△ 13.3%	2,636	0.0%	△ 55.8%	2,698	0.0%	2.4%
配当割交付金	13,217	0.1%	△ 25.5%	15,079	0.1%	14.1%	13,527	0.1%	△ 10.3%
株式等譲渡所得割交付金	12,075	0.1%	△ 35.5%	9,179	0.0%	△ 24.0%	17,592	0.1%	91.7%
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	20,235	0.1%	皆増
地方消費税交付金	674,296	3.8%	0.6%	658,568	2.9%	△ 2.3%	822,300	3.2%	24.9%
自動車取得税交付金	42,877	0.2%	4.6%	21,924	0.1%	△ 48.9%	-	-	皆減
環境性能割交付金	-	-	-	6,730	0.0%	皆増	14,203	0.1%	111.0%
地方特例交付金	24,305	0.1%	16.2%	61,923	0.3%	154.8%	36,730	0.1%	△ 40.7%
地方交付税	5,221,110	29.0%	△ 1.4%	5,252,396	23.1%	0.6%	5,187,938	20.4%	△ 1.2%
交通安全対策特別交付金	9,592	0.1%	△ 4.1%	8,667	0.0%	△ 9.6%	9,140	0.0%	5.5%
国庫支出金	3,545,314	19.7%	△ 3.5%	3,906,269	17.2%	10.2%	9,392,069	37.0%	140.4%
県支出金	1,182,434	6.6%	6.0%	1,273,457	5.6%	7.7%	1,329,758	5.2%	4.4%
市債	735,953	4.1%	△ 34.6%	5,321,053	23.4%	623.0%	977,965	3.9%	△ 81.6%
合計	17,979,617	100.0%	0.2%	22,736,743	100.0%	26.5%	25,390,910	100.0%	11.7%

自主財源は7,452,270千円で、前年度に比べ1,367,373千円(22.5%)の増加となっている。自主財源の大半を占める市税は99,709千円(2.5%)増の4,152,052千円となっている。寄附金はふるさと納税の増加により642,205千円(103.0%)増の1,265,418千円となっている。繰入金は418,047千円(97.2%)減の12,000千円となっている。依存財源は17,938,640千円で、前年度に比べ1,286,794千円(7.7%)の増加となっている。依存財源の大部分を占める地方交付税は64,458千円(1.2%)減の5,187,938千円、国庫支出金は5,485,800千円(140.4%)増の9,392,069千円となっている。

歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は、自主財源が29.4%、依存財源が70.6%となっており、この比率を前年度と比べると自主財源に2.6ポイント移行しているが、依存財源に頼っている財政構造が続いている。

#### (4) 歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%
調定額	18,620,944	0.8%	23,167,500	24.4%	25,904,142	11.8%
収入済額	17,979,617	0.2%	22,736,743	26.5%	25,390,910	11.7%
不納欠損額	17,715	9.3%	16,771	△ 5.3%	19,250	14.8%
収入未済額	623,612	19.7%	413,986	△ 33.6%	493,982	19.3%
繰越調定額	380,387	60.6%	190,017	△ 50.0%	276,587	45.6%
実質収入未済額	243,225	△ 14.4%	223,969	△ 7.9%	217,395	△ 2.9%
予算現額に対する収入率	95.5%	-	93.3%	-	98.1%	-
調定額に対する収入率	96.6%	-	98.1%	-	98.0%	-

一般会計の歳入決算状況は、調定額 25,904,142 千円に対する収入済額は 25,390,910 千円、不納欠損額は 19,250 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 493,982 千円となっている。この収入未済額は、翌年度に繰り越される繰越調定額 276,587 千円を含んでいるため、それを差し引いた実質収入未済額は 217,395 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 2,736,642 千円 (11.8%)、収入済額は 2,654,168 千円 (11.7%)、不納欠損額は 2,478 千円 (14.8%)、収入未済額は 79,996 千円 (19.3%)、繰越調定額は 86,570 千円 (45.6%) それぞれ増加しており、実質収入未済額は 6,574 千円 (2.9%) の減少となっている。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は国庫支出金が 37.0%で最も高く、次いで地方交付税が 20.4%、市税が 16.4%の順となっており、これら 3 科目で 73.8%を占めている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

##### 1 款 市税

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,826,674	△ 2.5%	3,900,022	1.9%	4,030,594	3.3%
調定額	4,134,584	△ 0.7%	4,175,838	1.0%	4,286,168	2.6%
収入済額	4,006,048	0.0%	4,052,343	1.2%	4,152,052	2.5%
不納欠損額	8,382	△ 22.6%	8,774	4.7%	16,483	87.9%
収入未済額	120,154	△ 18.9%	114,721	△ 4.5%	117,634	2.5%
予算現額に対する収入率	104.7%	-	103.9%	-	103.0%	-
調定額に対する収入率	96.9%	-	97.0%	-	96.9%	-

不納欠損額 16,483 千円は、前年度に比べ 7,708 千円 (87.9%) の増加となっている。

翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 117,634 千円となっており、前年度に比べ 2,913 千円 (2.5%) 増加している。

その結果、市税の徴収率は 96.9%となっている。

## 市税収入済額の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
市民税	1,805,374	45.1%	2.0%	1,791,681	44.2%	△ 0.8%	1,726,702	41.6%	△ 3.6%
個人市民税	1,550,038	38.7%	3.1%	1,531,893	37.8%	△ 1.2%	1,554,752	37.4%	1.5%
法人市民税	255,336	6.4%	△ 4.1%	259,788	6.4%	1.7%	171,950	4.1%	△ 33.8%
固定資産税	1,490,263	37.2%	△ 1.9%	1,532,052	37.8%	2.8%	1,690,999	40.7%	10.4%
固定資産税	1,458,157	36.4%	△ 2.0%	1,499,953	37.0%	2.9%	1,645,408	39.6%	9.7%
国有資産等交付金	32,106	0.8%	△ 1.5%	32,100	0.8%	△ 0.0%	45,591	1.1%	42.0%
軽自動車税	109,105	2.7%	3.5%	112,599	2.8%	3.2%	116,131	2.8%	3.1%
軽自動車税	109,105	2.7%	3.5%	111,221	2.7%	1.9%	114,026	2.7%	2.5%
環境性能割	-	-	-	1,378	0.0%	皆増	2,106	0.1%	52.8%
市たばこ税	304,863	7.6%	△ 0.5%	314,741	7.8%	3.2%	317,969	7.7%	1.0%
都市計画税	296,443	7.4%	△ 2.1%	301,270	7.4%	1.6%	300,250	7.2%	△ 0.3%
合計	4,006,048	100.0%	0.0%	4,052,343	100.0%	1.2%	4,152,052	100.0%	2.5%

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は1,726,702千円で、市税収入の41.6%を占め、前年度に比べ64,979千円(3.6%)減少している。これは法人市民税が前年度に比べ87,838千円(33.8%)減少したためである。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は1,690,999千円で、市税収入の40.7%を占め、前年度に比べ158,946千円(10.4%)増加している。

その他の税目では、軽自動車税116,131千円は3,532千円(3.1%)、市たばこ税317,969千円は3,228千円(1.0%)それぞれ増加し、都市計画税300,250千円は1,019千円(0.3%)減少している。

## 税目別収入状況

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率	対調定額 収入率
市民税	1,709,662	1,772,453	1,726,702	5,563	40,187	101.0%	97.4%
個人市民税	1,483,000	1,598,404	1,554,752	5,112	38,540	104.8%	97.3%
法人市民税	226,662	174,048	171,950	451	1,648	75.9%	98.8%
固定資産税	1,614,969	1,759,529	1,690,999	7,999	60,532	104.7%	96.1%
固定資産税	1,582,870	1,713,938	1,645,408	7,999	60,532	104.0%	96.0%
国有資産等交付金	32,099	45,591	45,591	0	0	142.0%	100.0%
軽自動車税	111,103	122,313	116,131	1,129	5,053	104.5%	94.9%
軽自動車税	108,543	120,208	114,026	1,129	5,053	105.1%	94.9%
環境性能割	2,560	2,106	2,106	0	0	82.3%	100.0%
市たばこ税	300,223	317,969	317,969	0	0	105.9%	100.0%
都市計画税	294,637	313,904	300,250	1,792	11,862	101.9%	95.7%
合計	4,030,594	4,286,168	4,152,052	16,483	117,634	103.0%	96.9%
現年度課税分	3,980,994	4,173,046	4,115,556	202	57,288	103.4%	98.6%
滞納繰越分	49,600	113,122	36,496	16,280	60,346	73.6%	32.3%

不納欠損額については、市民税5,563千円、固定資産税7,999千円、軽自動車税1,129千円、都市計画税1,792千円であり、市税の不納欠損額の総額は16,483千円となっている。

## 2 款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	117,322	1.8%	110,874	△ 5.5%	117,561	6.0%
調定額	112,873	1.1%	113,964	1.0%	114,485	0.5%
収入済額	112,873	1.1%	113,964	1.0%	114,485	0.5%
予算現額に対する収入率	96.2%	-	102.8%	-	97.4%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方譲与税とは、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。

### 地方譲与税科目別収入状況

(単位:千円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比
地方揮発油譲与税	32,590	226	0.7%	28,927	△ 3,663	△ 11.2%	28,344	△ 583	△ 2.0%
自動車重量譲与税	80,283	953	1.2%	83,309	3,026	3.8%	82,467	△ 842	△ 1.0%
森林環境譲与税	-	-	-	1,728	1,728	皆増	3,674	1,946	112.6%
地方道路譲与税	-	-	-	0	0	皆増	-	△ 0	皆減
合計	112,873	1,179	1.1%	113,964	1,091	1.0%	114,485	521	0.5%

各譲与税の収入済額の内訳について、地方揮発油譲与税 28,344 千円は前年度に比べ 583 千円 (2.0%) 減、自動車重量譲与税 82,467 千円は 842 千円 (1.0%) 減となり、森林環境譲与税 3,674 千円は 1,946 千円 (112.6%) 増となっている。

## 3 款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	6,738	△ 36.8%	7,478	11.0%	4,047	△ 45.9%
調定額	5,963	△ 13.3%	2,636	△ 55.8%	2,698	2.4%
収入済額	5,963	△ 13.3%	2,636	△ 55.8%	2,698	2.4%
予算現額に対する収入率	88.5%	-	35.3%	-	66.7%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

利子割交付金とは、県に納入された県民税利子割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 2,698 千円は、前年度に比べ 62 千円 (2.4%) 増加している。

#### 4 款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	11,429	△ 47.4%	18,730	63.9%	12,724	△ 32.1%
調定額	13,217	△ 25.5%	15,079	14.1%	13,527	△ 10.3%
収入済額	13,217	△ 25.5%	15,079	14.1%	13,527	△ 10.3%
予算現額に対する収入率	115.6%	-	80.5%	-	106.3%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

配当割交付金とは、県に納入された県民税配当割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 13,527 千円は、前年度に比べ 1,552 千円 (10.3%) 減少している。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	18,162	63.3%	17,799	△ 2.0%	6,574	△ 63.1%
調定額	12,075	△ 35.5%	9,179	△ 24.0%	17,592	91.7%
収入済額	12,075	△ 35.5%	9,179	△ 24.0%	17,592	91.7%
予算現額に対する収入率	66.5%	-	51.6%	-	267.6%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

株式等譲渡所得割交付金とは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 17,592 千円は、前年度に比べ 8,413 千円 (91.7%) 増加している。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	-	-	-	-	19,268	皆増
調定額	-	-	-	-	20,235	皆増
収入済額	-	-	-	-	20,235	皆増
予算現額に対する収入率	-	-	-	-	105.0%	-
調定額に対する収入率	-	-	-	-	100.0%	-

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて、県から市町村に交付されるものである。

今年度新設されており、収入済額は 20,235 千円となっている。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	798,150	2.0%	799,050	0.1%	783,387	△ 2.0%
調定額	674,296	0.6%	658,568	△ 2.3%	822,300	24.9%
収入済額	674,296	0.6%	658,568	△ 2.3%	822,300	24.9%
予算現額に対する収入率	84.5%	-	82.4%	-	105.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方消費税交付金とは、道府県間で清算された地方消費税額を人口等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 822,300 千円は、前年度に比べ 163,732 千円 (24.9%) 増加している。

## 8 款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	-	-	13,057	皆増	13,301	1.9%
調定額	-	-	6,730	皆増	14,203	111.0%
収入済額	-	-	6,730	皆増	14,203	111.0%
予算現額に対する収入率	-	-	51.5%	-	106.8%	-
調定額に対する収入率	-	-	100.0%	-	100.0%	-

環境性能割交付金とは、県に納入された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 14,203 千円は、前年度に比べ 7,473 千円 (111.0%) 増加している。

## 9 款 地方特例交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	24,305	16.2%	71,455	194.0%	36,730	△ 48.6%
調定額	24,305	16.2%	61,923	154.8%	36,730	△ 40.7%
収入済額	24,305	16.2%	61,923	154.8%	36,730	△ 40.7%
予算現額に対する収入率	100.0%	-	86.7%	-	100.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方特例交付金とは、個人住民税における主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金である。

収入済額 36,730 千円は、前年度に比べ 25,193 千円 (40.7%) 減少している。

## 10 款 地方交付税

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,215,736	△ 1.5%	5,240,637	0.5%	5,175,809	△ 1.2%
調定額	5,221,110	△ 1.4%	5,252,396	0.6%	5,187,938	△ 1.2%
収入済額	5,221,110	△ 1.4%	5,252,396	0.6%	5,187,938	△ 1.2%
予算現額に対する収入率	100.1%	-	100.2%	-	100.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する交付金である。

収入済額 5,187,938 千円は、前年度に比べ 64,458 千円 (1.2%) 減少している。

最近 6 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

### 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税				対前年度 増減率	歳入総額 に占める 割合
				普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	総額		
27	8,246,056	3,566,127	4,679,929	4,679,929	807,565	1	5,487,495	△ 0.5%	30.3%
28	8,185,334	3,641,231	4,544,103	4,537,369	775,139	0	5,312,508	△ 3.2%	29.3%
29	8,152,936	3,594,246	4,558,690	4,552,258	741,964	0	5,294,222	△ 0.3%	29.5%
30	8,108,830	3,630,543	4,478,287	4,478,287	742,823	0	5,221,110	△ 1.4%	29.0%
R01	8,129,955	3,613,691	4,516,264	4,505,514	746,882	0	5,252,396	0.6%	23.1%
R02	8,417,983	3,951,606	4,466,377	4,462,076	725,862	0	5,187,938	△ 1.2%	20.4%

普通交付税 4,462,076 千円は、前年度に比べ 43,438 千円 (1.0%) 減少し、特別交付税 725,862 千円は、前年度に比べ 21,020 千円 (2.8%) 減少している。

## 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	12,000	-	12,000	-	12,000	-
調定額	9,592	△ 4.1%	8,667	△ 9.6%	9,140	5.5%
収入済額	9,592	△ 4.1%	8,667	△ 9.6%	9,140	5.5%
予算現額に対する収入率	79.9%	-	72.2%	-	76.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

交通安全対策特別交付金とは、国に納付された交通反則金収入を原資とし、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額 9,140 千円は、前年度に比べ 473 千円 (5.5%) 増加している。



## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	106,677	△ 4.6%	65,970	△ 38.2%	40,890	△ 38.0%
調定額	119,893	△ 0.1%	71,504	△ 40.4%	44,270	△ 38.1%
収入済額	115,097	2.5%	68,040	△ 40.9%	41,846	△ 38.5%
不納欠損額	106	△ 82.5%	677	538.2%	1,601	136.7%
収入未済額	4,690	△ 34.7%	2,788	△ 40.6%	824	△ 70.5%
予算現額に対する収入率	107.9%	-	103.1%	-	102.3%	-
調定額に対する収入率	96.0%	-	95.2%	-	94.5%	-

収入済額 41,846 千円は、前年度に比べ 26,194 千円 (38.5%) 減少している。

## 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	179,961	6.3%	159,459	△ 11.4%	144,931	△ 9.1%
調定額	172,676	△ 4.7%	159,735	△ 7.5%	146,618	△ 8.2%
収入済額	164,813	△ 4.0%	151,376	△ 8.2%	141,458	△ 6.6%
不納欠損額	115	△ 93.8%	890	674.6%	446	△ 49.9%
収入未済額	7,748	3.0%	7,469	△ 3.6%	4,715	△ 36.9%
予算現額に対する収入率	91.6%	-	94.9%	-	97.6%	-
調定額に対する収入率	95.4%	-	94.8%	-	96.5%	-

収入済額 141,458 千円は、前年度に比べ 9,917 千円 (6.6%) 減少している。

## 1 4 款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,770,510	△ 4.3%	4,100,759	8.8%	9,858,659	140.4%
調定額	3,735,289	△ 2.6%	4,017,786	7.6%	9,636,654	139.8%
収入済額	3,545,314	△ 3.5%	3,906,269	10.2%	9,392,069	140.4%
繰越調定額	189,975	19.1%	111,517	△ 41.3%	244,584	119.3%
予算現額に対する収入率	94.0%	-	95.3%	-	95.3%	-
調定額に対する収入率	94.9%	-	97.2%	-	97.5%	-

国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づき義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがある。

収入済額 9,392,069 千円は、前年度に比べ 5,485,800 千円 (140.4%) 増加している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減額	増減比
民生費国庫負担金	3,092,657	0.1%	3,174,488	2.6%	3,152,822	△ 21,666	△ 0.7%
総務費国庫負担金	205	皆増	-	皆減	341	341	皆増
教育費国庫負担金	-	-	32,097	皆増	-	△ 32,097	皆減
民生費国庫補助金	177,748	△ 19.9%	100,105	△ 43.7%	279,583	179,479	179.3%
衛生費国庫補助金	1,824	387.7%	6,232	241.7%	11,336	5,104	81.9%
土木費国庫補助金	179,689	△ 9.1%	468,188	160.6%	964,754	496,566	106.1%
教育費国庫補助金	62,048	4.2%	72,527	16.9%	155,780	83,253	114.8%
総務費国庫補助金	17,012	△ 35.7%	28,886	69.8%	4,815,578	4,786,692	16571.0%
商工費国庫補助金	-	皆減	-	-	-	-	-
消防費国庫補助金	54	皆増	449	731.5%	-	△ 449	皆減
総務費委託金	243	△ 98.3%	14,614	5913.9%	368	△ 14,246	△ 97.5%
民生費委託金	12,233	△ 22.5%	8,684	△ 29.0%	11,508	2,824	32.5%
教育費委託金	1,601	皆増	-	皆減	-	-	-
合 計	3,545,314	△ 3.5%	3,906,269	10.2%	9,392,069	5,485,800	140.4%

総務費国庫補助金 4,815,578 千円は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが計上されたことにより、前年度に比べ 4,786,692 千円 (16571.0%)増加している。

## 1 5 款 県支出金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,225,465	7.8%	1,327,984	8.4%	1,438,638	8.3%
調定額	1,182,434	6.0%	1,273,457	7.7%	1,339,561	5.2%
収入済額	1,182,434	6.0%	1,273,457	7.7%	1,329,758	4.4%
繰越調定額	0	-	0	-	9,803	皆増
予算現額に対する収入率	96.5%	-	95.9%	-	92.4%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	99.3%	-

県支出金とは地方公共団体が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、国庫支出金と同様に、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

収入済額 1,329,758 千円は、前年度に比べ 56,301 千円 (4.4%)増加している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比
県負担金	865,609	1.1%	913,462	5.5%	1,014,182	100,720	11.0%
民生費県負担金	862,642	1.2%	896,895	4.0%	1,003,763	106,868	11.9%
土木費県負担金	2,584	△ 12.4%	102	△ 96.1%	10,071	9,969	9821.8%
権限委譲事務交付金	383	95.4%	417	8.9%	348	△ 69	△ 16.5%
総務費県負担金	-	-	-	-	-	-	-
教育費県負担金	-	-	16,049	皆増	-	△ 16,049	皆減
県補助金	206,261	6.9%	286,556	38.9%	229,972	△ 56,584	△ 19.7%
民生費県補助金	169,892	0.6%	254,509	49.8%	186,619	△ 67,890	△ 26.7%
衛生費県補助金	3,210	89.5%	3,823	19.1%	6,446	2,623	68.6%
農林水産業費県補助金	11,610	10.0%	15,000	29.2%	12,726	△ 2,275	△ 15.2%
消防費県補助金	3,787	△ 0.0%	3,785	△ 0.1%	3,772	△ 13	△ 0.3%
教育費県補助金	6,054	57.4%	6,996	15.6%	12,042	5,046	72.1%
労働費県補助金	0	-	0	-	5,970	5,970	皆増
総務費県補助金	10,380	364.8%	1,400	△ 86.5%	702	△ 698	△ 49.9%
商工費県補助金	1,204	△ 27.9%	780	△ 35.2%	1,242	462	59.2%
土木費県補助金	123	△ 59.0%	263	113.8%	453	190	72.2%
委託金	110,564	66.7%	73,439	△ 33.6%	85,604	12,165	16.6%
総務費委託金	78,991	28.3%	72,742	△ 7.9%	84,874	12,132	16.7%
民生費委託金	11	△ 89.0%	11	-	46	35	318.2%
衛生費委託金	14	-	14	-	14	0	-
土木費委託金	31,070	627.2%	-	皆減	-	-	-
教育費委託金	478	28.5%	672	40.6%	670	△ 2	△ 0.3%
合 計	1,182,434	6.0%	1,273,457	7.7%	1,329,758	56,301	4.4%

労働費県補助金 5,970 千円は、新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方に対し、緊急に短期の雇用を創出するための緊急短期雇用創出事業交付金である。

## 1 6 款 財産収入

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	83,676	88.4%	655,765	683.7%	548,835	△ 16.3%
調定額	84,147	133.4%	26,215	△ 68.8%	528,665	1916.6%
収入済額	76,561	167.9%	22,563	△ 70.5%	525,500	2229.0%
不納欠損額	2,716	皆増	510	△ 81.2%	720	41.3%
収入未済額	4,869	△ 34.9%	3,142	△ 35.5%	2,445	△ 22.2%
予算現額に対する収入率	91.5%	-	3.4%	-	95.7%	-
調定額に対する収入率	91.0%	-	86.1%	-	99.4%	-

財産収入とは、市が有する財産の貸付けや、売払いなどにより得た現金収入のことである。

収入済額 525,500 千円は、前年度に比べ 502,937 千円(2229.0%)増加している。

増加した主な要因は不動産売払収入で、前年度比 503,731 千円(3327.9%)増の 518,867 千円となっている。

## 17款 寄附金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	650,001	85.0%	620,001	△ 4.6%	1,255,001	102.4%
調定額	542,485	55.0%	623,214	14.9%	1,265,418	103.0%
収入済額	542,485	55.0%	623,214	14.9%	1,265,418	103.0%
予算現額に対する収入率	83.5%	-	100.5%	-	100.8%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

寄附金のうち、99.8%を占めるふるさと納税とは、自分が選んだ都道府県、市区町村への「寄附」のことであり、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から、一定の上限はあるが、原則として全額が控除される制度のことである。

ふるさと納税の収入済額は1,262,964千円で、前年度に比べ642,533千円(103.6%)増加しており、過去最も多い金額となった。

## 18款 繰入金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	935,146	3.9%	1,033,136	10.5%	12,232	△ 98.8%
調定額	800,000	81.8%	430,047	△ 46.2%	12,000	△ 97.2%
収入済額	800,000	81.8%	430,047	△ 46.2%	12,000	△ 97.2%
予算現額に対する収入率	85.5%	-	41.6%	-	98.1%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

繰入金とは、一般会計、特別会計及び基金間で、相互に資金運用するものである。

各基金積立金からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
財政調整基金	500,000	62.5%	31.6%	203,807	47.4%	△ 59.2%	-	-	皆減
子孫にのこすふるさとづくり基金	20,000	2.5%	皆増	106,000	24.6%	430.0%	-	-	皆減
住宅基金	-	-	-	21,100	4.9%	皆増	-	-	皆減
地域振興整備基金	-	-	-	14,500	3.4%	皆増	-	-	皆減
森林環境譲与税基金	-	-	-	1,540	0.4%	皆増	1,491	12.4%	△ 3.2%
まなびの森基金	80,000	10.0%	166.7%	20,100	4.7%	△ 74.9%	-	-	皆減
福祉対策積立基金	0	0%	皆減	15,000	3.5%	皆増	-	-	皆減
都市計画事業等積立基金	-	-	-	35,600	8.3%	皆増	-	-	皆減
消防施設整備積立基金	-	-	-	1,500	0.3%	皆増	2,937	24.5%	95.8%
ふるさと水と土保全基金	-	-	-	10,900	2.5%	皆増	-	-	皆減
減債基金	200,000	25.0%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	-	-	-	-	-	-	7,572	63.1%	皆増
合計	800,000	100.0%	81.8%	430,047	100.0%	△ 46.2%	12,000	100.0%	△ 97.2%

積立基金からの繰入について、森林環境譲与税基金より1,491千円、消防施設整備積立基金より2,937千円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金より7,572千円が取り崩され、繰入が行われている。

## 19款 繰越金

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	385,371	△ 10.4%	419,196	8.8%	792,855	89.1%
調定額	385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%	762,390	81.9%
収入済額	385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%	762,390	81.9%
予算現額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	96.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 762,390 千円は、前年度に比べ 343,194 千円 (81.9%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 731,925 千円、繰越事業費充当財源繰越額 (繰越明許費) 30,465 千円となっている。

## 20款 諸収入

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	298,038	9.8%	331,323	11.2%	466,605	40.8%
調定額	431,003	5.0%	419,888	△ 2.6%	643,384	53.2%
収入済額	309,232	5.2%	318,118	2.9%	551,606	73.4%
不納欠損額	6,396	119.0%	5,921	△ 7.4%	0	皆減
収入未済額	115,375	1.4%	95,849	△ 16.9%	91,778	△ 4.2%
予算現額に対する収入率	103.8%	-	96.0%	-	118.2%	-
調定額に対する収入率	71.7%	-	75.8%	-	85.7%	-

延滞金加算金及び過料、市預金利子、返還金や委託料等の雑入、競艇事業の収益事業収入、貸付金元利収入がこれにあたる。

収入済額 551,606 千円は、前年度に比べ 233,488 千円 (73.4%) 増加している。

## 21款 市債

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,100,153	△ 16.8%	5,438,753	394.4%	1,102,006	△ 79.7%
調定額	916,753	△ 23.8%	5,399,553	489.0%	1,000,165	△ 81.5%
収入済額	735,953	△ 34.6%	5,321,053	623.0%	977,965	△ 81.6%
繰越調定額	180,800	133.9%	78,500	△ 56.6%	22,200	△ 71.7%
予算現額に対する収入率	66.9%	-	97.8%	-	88.7%	-
調定額に対する収入率	80.3%	-	98.5%	-	97.8%	-

収入済額 977,965 千円は、前年度に比べ 4,343,088 千円 (81.6%) 減少しているが、これは前年度に公債費負担の平準化と利率の見直しを目的として借換債を発行したためである

## 市債の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比
農林水産業債	5,600	0.8%	60.0%	12,800	0.2%	128.6%	7,200	0.7%	△ 43.8%
農林施設整備事業債	5,600	0.8%	60.0%	6,800	0.1%	21.4%	7,200	0.7%	5.9%
農林水産業債(借換債)	-	-	-	6,000	0.1%	皆増	-	-	皆減
土木債	130,100	17.7%	△ 50.9%	1,156,500	21.7%	788.9%	400,200	40.9%	△ 65.4%
都市計画事業債	1,300	0.2%	△ 97.5%	11,800	0.2%	807.7%	10,100	1.0%	△ 14.4%
道路整備事業債	107,000	14.5%	24.7%	90,600	1.7%	△ 15.3%	42,900	4.4%	△ 52.6%
公営住宅債	21,800	3.0%	△ 82.9%	262,600	4.9%	1104.6%	346,800	35.5%	32.1%
河川整備事業債	-	-	-	23,800	0.4%	皆増	400	0.0%	△ 98.3%
土木債(借換債)	-	-	-	767,700	14.4%	皆増	-	-	皆減
臨時財政対策債	489,853	66.6%	△ 1.7%	2,719,553	51.1%	455.2%	379,806	38.8%	△ 86.0%
臨時財政対策債	489,853	66.6%	△ 1.7%	392,853	7.4%	△ 19.8%	379,806	38.8%	△ 3.3%
臨時財政対策債(借換債)	-	-	-	2,326,700	43.7%	皆増	-	-	皆減
総務債	300	0.0%	△ 99.9%	12,500	0.2%	4066.7%	102,100	10.4%	716.8%
市民協働施設整備事業債	-	-	-	1,600	0.0%	皆増	-	-	皆減
庁舎整備事業債	-	-	皆減	3,100	0.1%	皆増	102,100	10.4%	3193.5%
退職手当債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
世界遺産保全活用事業債	300	0.0%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
総務債(借換債)	-	-	-	7,800	0.1%	皆増	-	-	皆減
災害復旧債	7,200	1.0%	1700.0%	9,300	0.2%	29.2%	2,200	0.2%	△ 76.3%
災害復旧事業債	7,200	1.0%	1700.0%	4,300	0.1%	△ 40.3%	2,200	0.2%	△ 48.8%
災害復旧債(借換債)	-	-	-	5,000	0.1%	皆増	-	-	皆減
教育債	85,600	11.6%	11.0%	776,400	14.6%	807.0%	48,300	4.9%	△ 93.8%
学校教育施設整備事業債	73,500	10.0%	△ 1.9%	117,700	2.2%	60.1%	45,600	4.7%	△ 61.3%
社会教育施設整備事業債	12,100	1.6%	450.0%	8,600	0.2%	△ 28.9%	2,700	0.3%	△ 68.6%
教育債(借換債)	-	-	-	650,100	12.2%	皆増	-	-	皆減
民生債	-	-	皆減	342,500	6.4%	皆増	4,600	0.5%	△ 98.7%
福祉施設等整備事業債	-	-	皆減	49,400	0.9%	皆増	4,600	0.5%	△ 90.7%
民生債(借換債)	-	-	-	293,100	5.5%	皆増	-	-	皆減
減収補填債	-	-	-	-	-	-	33,559	3.4%	皆増
減収補填債	-	-	-	-	-	-	33,559	3.4%	皆増
消防債	17,300	2.4%	16.1%	214,200	4.0%	1138.2%	-	-	皆減
防災対策事業債	17,300	2.4%	16.1%	82,900	1.6%	379.2%	-	-	皆減
消防債(借換債)	-	-	-	131,300	2.5%	皆増	-	-	皆減
労働債	-	-	-	60,000	1.1%	皆増	-	-	皆減
労働債(借換債)	-	-	-	60,000	1.1%	皆増	-	-	皆減
商工債	-	-	皆減	1,100	0.0%	皆増	-	-	皆減
商工業振興事業債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
商工債(借換債)	-	-	-	1,100	0.0%	皆増	-	-	皆減
調整債	-	-	-	16,200	0.3%	皆増	-	-	皆減
合 計	735,953	100.0%	△ 34.6%	5,321,053	100.0%	623.0%	977,965	100.0%	△ 81.6%

以上が、一般会計における歳入款別状況である。

(5) 歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%	25,872,647	6.2%
支出済額	17,560,421	0.0%	21,974,353	25.1%	24,324,463	10.7%
翌年度繰越額	381,450	50.9%	220,482	△ 42.2%	286,169	29.8%
不用額	877,113	△ 20.4%	2,170,657	147.5%	1,262,015	△ 41.9%
予算現額に対する執行率	93.3%	-	90.2%	-	94.0%	-

一般会計の支出済額 24,324,463 千円は、前年度に比べ 2,350,111 千円(10.7%)増加となり、予算現額に対する執行率は 94.0%で、前年度に比べ 3.8 ポイント上回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	決算額	増減比	決算額	増減比	予算現額	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減比
1. 議会費	160,312	△ 4.1%	159,706	△ 0.4%	154,422	152,631	0.6%	98.8%	△ 7,075	△ 4.4%
2. 総務費	2,261,908	3.1%	2,244,247	△ 0.8%	8,590,598	8,271,850	34.0%	96.3%	6,027,603	268.6%
3. 民生費	8,388,538	△ 0.4%	8,380,679	△ 0.1%	9,046,428	8,400,088	34.5%	92.9%	19,409	0.2%
4. 衛生費	1,251,698	1.8%	1,223,696	△ 2.2%	2,133,574	1,974,979	8.1%	92.6%	751,283	61.4%
5. 労働費	7,763	1.7%	4,114	△ 47.0%	19,372	17,107	0.1%	88.3%	12,993	315.8%
6. 農林水産業費	100,459	40.9%	73,819	△ 26.5%	66,809	58,512	0.2%	87.6%	△ 15,307	△ 20.7%
7. 商工費	135,997	△ 43.0%	124,158	△ 8.7%	242,771	238,908	1.0%	98.4%	114,750	92.4%
8. 土木費	1,439,751	△ 5.8%	1,964,382	36.4%	2,497,463	2,349,550	9.7%	94.1%	385,168	19.6%
9. 消防費	519,775	3.4%	589,649	13.4%	562,303	534,903	2.2%	95.1%	△ 54,746	△ 9.3%
10. 教育費	1,294,207	4.7%	1,317,126	1.8%	1,450,989	1,264,494	5.2%	87.1%	△ 52,632	△ 4.0%
11. 災害復旧費	7,214	1352.2%	4,358	△ 39.6%	3,594	3,497	0.0%	97.3%	△ 861	△ 19.8%
12. 公債費	1,992,799	2.0%	5,888,418	195.5%	1,060,794	1,057,944	4.3%	99.7%	△ 4,830,474	△ 82.0%
13. 予備費	0	-	0	-	43,530	0	0%	-	0	-
合 計	17,560,421	0.0%	21,974,353	25.1%	25,872,647	24,324,463	100.0%	94.0%	2,350,111	10.7%

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	事業名	種類	翌年度繰越額	繰越事業の財源内容				一般財源
				既収入特定財源 (国庫支出金)	未収入特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
2	新生児応援特別給付金事業	繰越明許費	2,050	0	2,050	0	0	0
2	空間安全・安心確保事業	繰越明許費	11,972	0	11,972	0	0	0
2	自治体DX推進事業	繰越明許費	67,327	0	67,327	0	0	0
2	県知事選挙執行事業	繰越明許費	9,803	0	9,803	0	0	0
4	新型コロナウイルス感染症検査事業	繰越明許費	6,702	0	6,702	0	0	0
4	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	繰越明許費	93,557	0	93,557	0	0	0
8	社会資本整備総合交付金事業	繰越明許費	56,159	0	30,372	22,200	0	3,587
9	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	繰越明許費	5,405	0	5,405	0	0	0
10	小学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業	繰越明許費	5,600	0	5,600	0	0	0
10	中学校教育活動継続に伴う感染症対策支援事業	繰越明許費	3,600	0	3,600	0	0	0
10	市民会館管理維持体制持続化事業	繰越明許費	18,000	0	18,000	0	0	0
10	聖火リレー実施事業	繰越明許費	5,994	0	0	0	0	5,994
合 計			286,169	0	254,387	22,200	0	9,582

上記事業の翌年度繰越額 286,169 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 9,582 千円である。

会計年度独立の原則により、歳出予算の経費の金額は翌年度において使用することができないとされているが、一定の条件の下に、一会計年度内に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越して使用することができる繰越制度が認められている。

繰越のうち、繰越明許費とはその性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、あらかじめ繰越明許費として議会の議決を経て翌年度に繰り越す経費のことである。

今年度は、「新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業」をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連事業のほか、「自治体DX推進事業」、「市民会館管理維持体制持続化事業」等が繰越明許費として計上されている。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	163,863	△ 5.7%	164,022	0.1%	154,422	△ 5.9%
支出済額	160,312	△ 4.1%	159,706	△ 0.4%	152,631	△ 4.4%
不用額	3,551	△ 46.5%	4,316	21.6%	1,791	△ 58.5%
予算現額に対する執行率	97.8%	-	97.4%	-	98.8%	-

支出済額 152,631 千円は、前年度に比べ 7,075 千円 (4.4%) 減少している。



## 2 款 総務費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,583,703	△ 3.5%	3,442,781	33.2%	8,590,598	149.5%
支出済額	2,261,908	3.1%	2,244,247	△ 0.8%	8,271,850	268.6%
翌年度繰越額	0	-	0	-	91,152	皆増
不用額	321,795	△ 33.7%	1,198,534	272.5%	227,596	△ 81.0%
予算現額に対する執行率	87.5%	-	65.2%	-	96.3%	-

支出済額 8,271,850 千円は、前年度に比べ 6,027,603 千円(268.6%)増加している。

### 総務費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
総務管理費	1,908,203	6.5%	1,872,205	△ 1.9%	7,911,921	95.6%	6,039,716	322.6%
徴税費	195,736	1.1%	202,265	3.3%	171,953	2.1%	△ 30,311	△ 15.0%
戸籍住民基本台帳費	116,831	△ 5.7%	116,929	0.1%	129,007	1.6%	12,078	10.3%
選挙費	10,761	△ 82.1%	22,633	110.3%	14,623	0.2%	△ 8,010	△ 35.4%
統計調査費	4,707	367.9%	2,800	△ 40.5%	20,666	0.2%	17,866	638.0%
監査委員費	25,669	12.1%	27,415	6.8%	23,680	0.3%	△ 3,735	△ 13.6%
合 計	2,261,908	3.1%	2,244,247	△ 0.8%	8,271,850	100.0%	6,027,603	268.6%

総務管理費 7,911,921 千円は、前年度に比べ 6,039,716 千円(322.6%)、統計調査費 20,666 千円は、17,866 千円(638.0%)それぞれ増加している。

総務管理費が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、特別定額給付金給付に要する経費 4,141,401 千円、新生児特別定額給付金給付に要する経費 23,545 千円が今年度計上されたことによるものである。

統計調査費が増額となった主な要因は、今年度は国勢調査が実施されたため、国勢調査に要する経費 20,455 千円が計上されたことによるものである。

## 3 款 民生費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,655,338	△ 2.2%	8,742,964	1.0%	9,046,428	3.5%
支出済額	8,388,538	△ 0.4%	8,380,679	△ 0.1%	8,400,088	0.2%
翌年度繰越額	0	皆減	14,900	皆増	0	皆減
不用額	266,800	△ 7.9%	347,385	30.2%	646,340	86.1%
予算現額に対する執行率	96.9%	-	95.9%	-	92.9%	-

支出済額 8,400,088 千円は、前年度に比べ 19,409 千円(0.2%)増加している。

## 民生費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	3,966,042	△ 3.4%	4,135,451	4.3%	4,073,298	48.5%	△ 62,153	△ 1.5%
児童福祉費	2,122,830	6.5%	2,012,163	△ 5.2%	2,344,070	27.9%	331,907	16.5%
生活保護費	2,299,665	△ 1.0%	2,233,065	△ 2.9%	1,982,720	23.6%	△ 250,345	△ 11.2%
合 計	8,388,538	△ 0.4%	8,380,679	△ 0.1%	8,400,088	100.0%	19,409	0.2%

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、障がい者福祉に要する経費における扶助費 1,265,057 千円、後期高齢者医療に要する経費における負担金補助及び交付金 647,886 千円などで、介護保険事業特別会計へ 744,540 千円繰り出されている。
- 児童福祉費では、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯・保育所等支援に要する経費 75,465 千円、ひとり親世帯支援に要する経費 111,115 千円、緊急包括支援事業に要する経費 12,346 千円などが計上されている。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 1,843,463 千円、職員人件費 123,350 千円などである。

民生費における扶助費の各項別の支出済額は、以下の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	1,386,776	0.1%	1,451,556	4.7%	1,521,410	29.3%	69,855	4.8%
児童福祉費	1,684,580	△ 0.1%	1,722,298	2.2%	1,826,158	35.2%	103,861	6.0%
生活保護費	2,160,087	△ 0.9%	2,090,732	△ 3.2%	1,843,463	35.5%	△ 247,269	△ 11.8%
合 計	5,231,443	△ 0.4%	5,264,585	0.6%	5,191,032	100.0%	△ 73,553	△ 1.4%

## 4 款 衛生費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,318,061	0.7%	1,280,215	△ 2.9%	2,133,574	66.7%
支出済額	1,251,698	1.8%	1,223,696	△ 2.2%	1,974,979	61.4%
翌年度繰越額	0	-	0	-	100,259	皆増
不用額	66,363	△ 16.0%	56,519	△ 14.8%	58,336	3.2%
予算現額に対する執行率	95.0%	-	95.6%	-	92.6%	-

支出済額 1,974,979 千円は、前年度に比べ 751,283 千円 (61.4%) 増加している。

## 衛生費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
保健衛生費	573,495	0.4%	567,222	△ 1.1%	1,280,313	64.8%	713,091	125.7%
保健衛生総務費	341,625	2.9%	330,843	△ 3.2%	1,029,984	52.2%	699,141	211.3%
予防費	178,793	△ 4.2%	181,343	1.4%	196,012	9.9%	14,669	8.1%
環境衛生費	53,077	0.9%	55,036	3.7%	54,317	2.8%	△ 719	△ 1.3%
清掃費	677,023	3.0%	655,202	△ 3.2%	693,068	35.1%	37,866	5.8%
上水道費	1,180	△ 19.8%	1,272	7.8%	1,598	0.1%	326	25.6%
合計	1,251,698	1.8%	1,223,696	△ 2.2%	1,974,979	100.0%	751,283	61.4%

保健衛生費 1,280,313 千円は、前年度に比べ 713,091 千円 (125.7%)、清掃費 693,068 千円は 37,866 千円 (5.8%)、上水道費 1,598 千円は 326 千円 (25.6%) それぞれ増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものは、職員人件費 148,679 千円、各種予防接種に要する経費における委託料 114,753 千円などで、病院事業会計へ 870,000 千円繰り出されている。
- 清掃費の主なものは、じん芥処理施設への負担金 486,391 千円などで、地域下水道事業特別会計へ 21,700 千円繰り出されている。
- 上水道費からは、水道事業会計へ 1,598 千円繰り出されている。

### 5 款 労働費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,645	0.6%	4,906	△ 43.3%	19,372	294.9%
支出済額	7,763	1.7%	4,114	△ 47.0%	17,107	315.8%
不用額	882	△ 8.2%	792	△ 10.3%	2,265	186.2%
予算現額に対する執行率	89.8%	-	83.9%	-	88.3%	-

支出済額 17,107 千円は、前年度に比べ 12,993 千円 (315.8%) 増加している。

労働費の主な支出済額は、緊急短期雇用創出事業に要する経費 14,110 千円などである。

### 6 款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	111,973	45.2%	95,327	△ 14.9%	66,809	△ 29.9%
支出済額	100,459	40.9%	73,819	△ 26.5%	58,512	△ 20.7%
不用額	11,514	98.8%	21,508	86.8%	8,297	△ 61.4%
予算現額に対する執行率	89.7%	-	77.4%	-	87.6%	-

支出済額 58,512 千円は、前年度に比べ 15,307 千円 (20.7%) 減少している。

## 農林水産業費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
農業費	100,459	40.9%	70,551	△ 29.8%	53,305	91.1%	△ 17,245	△ 24.4%
農業委員会費	6,042	△ 1.3%	5,302	△ 12.2%	4,409	7.5%	△ 893	△ 16.8%
農業総務費	31,350	11.2%	28,090	△ 10.4%	19,159	32.7%	△ 8,932	△ 31.8%
農業振興費	32,950	241.8%	10,921	△ 66.9%	6,924	11.8%	△ 3,997	△ 36.6%
農地費	29,878	10.0%	26,080	△ 12.7%	22,814	39.0%	△ 3,266	△ 12.5%
農村地域整備開発促進事業費	239	17.6%	158	△ 34.2%	-	-	△ 158	皆減
林業費	-	-	3,268	皆増	5,207	8.9%	5,207	159.3%
合計	100,459	40.9%	73,819	△ 26.5%	58,512	100.0%	△ 12,039	△ 16.3%

農業総務費 19,159 千円は、前年度に比べ 8,932 千円(31.8%)、農業振興費 6,924 千円は、3,997 千円(36.6%)それぞれ減少している。

農業費が減額となった主な要因は、農業総務費における職員人件費 8,949 千円が、前年度に比べ 10,512 千円(54.0%)減少となったことによるものである。

林業費からは森林環境譲与税基金へ 3,675 千円積み立てられている。

## 7 款 商工費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	143,776	△ 41.6%	130,901	△ 9.0%	242,771	85.5%
支出済額	135,997	△ 43.0%	124,158	△ 8.7%	238,908	92.4%
不用額	7,779	2.7%	6,743	△ 13.3%	3,863	△ 42.7%
予算現額に対する執行率	94.6%	-	94.8%	-	98.4%	-

支出済額 238,908 千円は、前年度に比べ 114,750 千円(92.4%)増加している。

## 商工費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
商工費	135,997	△ 43.0%	124,158	△ 8.7%	238,908	100.0%	114,750	92.4%
商工総務費	65,907	△ 6.3%	75,526	14.6%	68,414	28.6%	△ 7,111	△ 9.4%
商工業振興費	24,957	△ 81.2%	17,507	△ 29.9%	154,527	64.7%	137,020	782.7%
観光費	40,015	36.7%	26,826	△ 33.0%	9,985	4.2%	△ 16,841	△ 62.8%
排水施設維持管理費	5,119	△ 20.3%	4,299	△ 16.0%	5,981	2.5%	1,682	39.1%

商工費のうち商工業振興費 154,527 千円は、前年度に比べ 137,020 千円(782.7%)増加している。

商工業振興費が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急商工業振興対策に要する経費 146,994 千円が計上されたことによるものである。

## 8款 土木費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,695,459	2.8%	2,031,196	19.8%	2,497,463	23.0%
支出済額	1,439,751	△ 5.8%	1,964,382	36.4%	2,349,550	19.6%
翌年度繰越額	187,543	皆増	0	皆減	56,159	皆増
不用額	68,166	△ 43.1%	66,814	△ 2.0%	91,753	37.3%
予算現額に対する執行率	84.9%	-	96.7%	-	94.1%	-

支出済額 2,349,550 千円は、前年度に比べ 385,168 千円(19.6%)増加している。

### 土木費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
土木管理費	119,521	5.9%	118,238	△ 1.1%	124,774	5.3%	6,536	5.5%
道路橋りょう費	339,114	10.0%	279,087	△ 17.7%	184,764	7.9%	△ 94,323	△ 33.8%
河川費	23,956	32.4%	48,470	102.3%	14,066	0.6%	△ 34,404	△ 71.0%
都市計画費	785,802	△ 3.4%	808,887	2.9%	679,904	28.9%	△ 128,982	△ 15.9%
住宅費	171,359	△ 38.0%	709,701	314.2%	1,346,043	57.3%	636,341	89.7%
合計	1,439,751	△ 5.8%	1,964,382	36.4%	2,349,550	100.0%	385,168	19.6%

道路橋りょう費 184,764 千円は、前年度に比べ 94,323 千円(33.8%)、河川費 14,066 千円は 34,404 千円(71.0%)、都市計画費 679,904 千円は 128,982 千円(15.9%)それぞれ減少しているが、住宅費 1,346,043 千円は、前年度に比べ 636,341 千円(89.7%)増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なものは、職員人件費 122,620 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 25,500 千円、社会資本整備総合交付金事業に要する経費における工事請負費 93,680 千円、職員人件費 26,831 千円などである。
- 河川費の主なものは、河川・水路整備事業に要する経費における工事請負費 4,845 千円などである。
- 都市計画費の主なものは、緑化事業に要する経費における委託料 10,366 千円などで、公共下水道事業会計へ 94,504 千円出資し、494,496 千円繰り出されている。
- 住宅費の主なものは、中鶴地区建替事業に要する経費における工事請負費 964,840 千円で、前年度に比べ 519,575 千円(116.7%)増加している。

9 款 消防費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	527,187	△ 0.5%	607,310	15.2%	562,303	△ 7.4%
支出済額	519,775	3.4%	589,649	13.4%	534,903	△ 9.3%
翌年度繰越額	983	皆増	0	皆減	5,405	皆増
不用額	6,429	△ 76.1%	17,662	174.7%	21,995	24.5%
予算現額に対する執行率	98.6%	-	97.1%	-	95.1%	-

支出済額 534,903 千円は、前年度に比べ 54,746 千円(9.3%)減少している。

消防費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
消防費	519,775	3.4%	589,649	13.4%	534,903	100.0%	△ 54,746	△ 9.3%
常備消防費	456,120	3.7%	471,786	3.4%	462,133	86.4%	△ 9,653	△ 2.0%
非常備消防費	17,662	6.3%	15,486	△ 12.3%	13,374	2.5%	△ 2,113	△ 13.6%
消防施設費	12,284	△ 59.1%	47,515	286.8%	40,715	7.6%	△ 6,800	△ 14.3%
災害対策費	33,709	106.2%	54,861	62.7%	18,680	3.5%	△ 36,181	△ 65.9%

常備消防費 462,133 千円は、前年度に比べ 9,653 千円(2.0%)、非常備消防費 13,374 千円は 2,113 千円(13.6%)、消防施設費 40,715 千円は 6,800 千円(14.3%)、災害対策費 18,680 千円は 36,181 千円(65.9%)それぞれ減少している。

消防費の主な支出済額は、常備消防に要する経費における需用費 24,682 千円、消防施設整備に要する経費における備品購入費 37,720 千円、職員人件費 407,232 千円などである。

10 款 教育費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,582,873	11.5%	1,643,424	3.8%	1,450,989	△ 11.7%
支出済額	1,294,207	4.7%	1,317,126	1.8%	1,264,494	△ 4.0%
翌年度繰越額	192,924	65.4%	205,582	6.6%	33,194	△ 83.9%
不用額	95,742	43.4%	120,716	26.1%	153,301	27.0%
予算現額に対する執行率	81.8%	-	80.1%	-	87.1%	-

支出済額 1,264,494 千円は、前年度に比べ 52,632 千円(4.0%)減少している。

## 教育費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
教育総務費	318,228	14.1%	333,188	14,960	4.7%	252,638	20.0%	△ 80,549	△ 24.2%
小学校費	435,051	0.5%	342,284	△ 92,767	△ 21.3%	465,828	36.8%	123,543	36.1%
中学校費	147,258	0.9%	279,055	131,797	89.5%	199,533	15.8%	△ 79,522	△ 28.5%
社会教育費	306,722	0.6%	282,662	△ 24,060	△ 7.8%	293,682	23.2%	11,020	3.9%
保健体育費	86,948	17.5%	79,937	△ 7,011	△ 8.1%	52,813	4.2%	△ 27,124	△ 33.9%
合計	1,294,207	4.7%	1,317,126	22,919	1.8%	1,264,494	100.0%	△ 52,632	△ 4.0%

教育費のうち、教育総務課 252,638 千円は、前年度に比べ 80,549 千円(24.2%)、中学校費 199,533 千円は 79,522 千円(28.5%)、保健体育費 52,813 千円は 27,124 千円(33.9%)それぞれ減少している。

新型コロナウイルス感染症対策として、小学校費においては小学校感染症対策等に要する経費 17,457 千円、及び小学校衛生管理に要する経費 476 千円が計上された。また中学校費においても同様に中学校感染症対策等に要する経費 11,313 千円、及び中学校衛生管理に要する経費 1,113 千円が計上された。

支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なものは、職員人件費 132,053 千円、学校ICT支援に要する経費における備品購入費 15,609 千円などである。
- 小学校費の主なものは、小学校管理運営に要する経費における委託料 100,275 千円、学校給食運営に要する経費における委託料 83,863 千円などである。
- 中学校費の主なものは、中学校管理運営に要する経費における委託料 49,670 千円、中学校 GIGAスクール構想整備事業(繰越分) 47,328 千円などである。
- 社会教育費の主なものは、中間市文化振興財団運営に要する経費における委託料 97,020 千円、図書館管理運営に要する経費における委託料 46,758 千円などである。
- 保健体育費の主なものは、社会体育に要する経費における委託料 45,707 千円などである。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,454	745.4%	4,369	△ 48.3%	3,594	△ 17.7%
支出済額	7,214	1352.2%	4,358	△ 39.6%	3,497	△ 19.8%
不用額	1,240	146.3%	11	△ 99.1%	97	769.3%
予算現額に対する執行率	85.3%	-	99.7%	-	97.3%	-

支出済額は 3,497 千円で、前年度に比べ 861 千円(19.8%)減少している。

災害復旧費の主な支出済額は、災害復旧に要する経費における工事請負費 2,167 千円などである。

## 1 2 款 公債費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,994,280	2.1%	6,189,311	210.4%	1,060,794	△ 82.9%
支出済額	1,992,799	2.0%	5,888,418	195.5%	1,057,944	△ 82.0%
不用額	1,481	15.7%	300,893	20216.8%	2,850	△ 99.1%
予算現額に対する執行率	99.9%	-	95.1%	-	99.7%	-

支出済額 1,057,944 千円は、前年度に比べ 4,830,474 千円 (82.0%) 減少している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
長期償還元金	1,911,964	3.3%	5,771,913	201.9%	1,029,703	97.3%	△ 4,742,211	△ 82.2%
利子	80,835	△ 20.8%	60,821	△ 24.8%	28,241	2.7%	△ 32,580	△ 53.6%
長期償還利子	80,600	△ 20.5%	60,659	△ 24.7%	28,081	2.7%	△ 32,578	△ 53.7%
一時借入金利子	234	△ 63.7%	162	△ 30.7%	160	0.0%	△ 2	△ 1.1%
公債諸費	-	-	55,684	皆増	-	-	△ 55,684	皆減
役務費	-	-	237	皆増	-	-	△ 237	皆減
補償補填及び賠償金	-	-	55,447	皆増	-	-	△ 55,447	皆減
合 計	1,992,799	2.0%	5,888,418	195.5%	1,057,944	100.0%	△ 4,830,474	△ 82.0%

長期償還元金 1,029,703 千円は、前年度に比べ 4,742,211 千円 (82.2%)、利子 28,241 千円は 32,580 千円 (53.6%) それぞれ減少し、借換債に要する経費である公債諸費は皆減となっている。

公債費が減額となった主な要因は、前年度借換債を発行したことにより、令和元年度の公債費が前年に比べ多額となっていたためである。

## 1 3 款 予備費

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
充用前予算現額	30,000	-	30,000	-	50,000	66.7%
充用額	4,629	△ 74.1%	1,234	△ 73.3%	6,470	424.1%
不用額	25,371	109.4%	28,766	13.4%	43,530	51.3%
充用率	15.4%	-	4.1%	-	12.9%	-

予備費からの充用額 6,470 千円は、前年度に比べ 5,235 千円 (424.1%) 増加している。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
土木費	委託料	141	消防費	職員手当等	1,234	土木費	補償補填及び賠償金	2,779
消防費	職員手当等	4,487				消防費	職員手当等	3,691
合 計		4,629	合 計		1,234	合 計		6,470

以上が、令和2年度における一般会計決算の概要である。



### 3. 特別会計

#### (1) 決算概況

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	14,790,037	△ 11.7%	14,745,154	△ 0.3%	12,365,224	△ 16.1%
	収入済額	13,031,587	△ 12.4%	13,127,044	0.7%	11,072,767	△ 15.6%
	収入率	88.1%	-	89.0%	-	89.5%	-
歳出	予算現額	14,790,037	△ 11.7%	14,745,154	△ 0.3%	12,365,224	△ 16.1%
	支出済額	14,071,920	△ 12.0%	14,045,409	△ 0.2%	11,864,165	△ 15.5%
	執行率	95.1%	-	95.3%	-	95.9%	-
差引額		△ 1,040,333	△ 7.0%	△ 918,365	△ 11.7%	△ 791,398	△ 13.8%

歳入 11,072,767 千円は、前年度と比べると 2,054,277 千円 (15.6%)、歳出 11,864,165 千円は、2,181,244 千円 (15.5%) それぞれ減少している。

#### (2) 収支状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
歳入総額	13,031,587	△ 12.4%	13,127,044	0.7%	11,072,767	△ 15.6%
歳出総額	14,071,920	△ 12.0%	14,045,409	△ 0.2%	11,864,165	△ 15.5%
形式収支	△ 1,040,333	△ 7.0%	△ 918,365	△ 11.7%	△ 791,398	△ 13.8%
翌年度へ繰り越すべき財源	16	△ 46.7%	0	皆減	0	-
実質収支額	△ 1,040,349	△ 7.0%	△ 918,365	△ 11.7%	△ 791,398	△ 13.8%
単年度収支	78,324	△ 72.3%	121,984	55.7%	126,967	4.1%

形式収支については、791,398 千円の赤字となっており、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、翌年度繰越財源が 0 円のため形式収支と同額の 791,398 千円の赤字となり、単年度収支は 126,967 千円の黒字となっている。

本年度における各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入	歳出	繰越財源	差引額
国民健康保険事業	5,861,532	4,852,800	5,625,501	0	△ 772,701
住宅新築資金等	336,198	1,454	334,936	0	△ 333,482
地域下水道事業	91,913	85,817	84,418	0	1,400
公共用地先行取得	100	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	5,194,759	5,247,789	4,965,949	0	281,840
介護保険事業(サービス事業勘定)	33,464	48,478	31,845	0	16,633
後期高齢者医療	847,258	836,430	821,517	0	14,912
合 計	12,365,224	11,072,767	11,864,165	0	△ 791,398

一般会計等からの各特別会計への繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比	歳入に占める割合
国民健康保険事業	532,673	1.4%	507,386	△ 4.7%	512,775	5,389	1.1%	10.6%
地域下水道事業	30,400	6.7%	24,000	△ 21.1%	21,700	△ 2,300	△ 9.6%	25.3%
公共下水道事業	674,000	4.2%	709,346	5.2%	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	730,806	2.7%	744,438	1.9%	774,540	30,102	4.0%	14.8%
後期高齢者医療	198,434	5.0%	203,669	2.6%	213,414	9,745	4.8%	25.5%
合 計	2,166,313	3.1%	2,188,838	1.0%	1,522,428	△ 666,410	△ 30.4%	13.7%

(3) 財政構造 (資料 第4表 特別会計歳入財源別決算状況表 参照)

特別会計の歳入決算総額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減比	
自 主 財 源	市税・保険料	2,521,415	1.6%	2,399,537	△ 4.8%	2,378,236	21.5%	△ 0.9%
	分担金及び負担金	416,699	388.4%	45,073	△ 89.2%	0	0%	皆減
	使用料及び手数料	61,495	△ 87.0%	445,653	624.7%	62,048	0.6%	△ 86.1%
	財産収入	32	△ 43.0%	34	5.7%	33	0.0%	△ 1.8%
	繰入金	2,166,313	3.1%	2,194,829	1.3%	1,528,190	13.8%	△ 30.4%
	繰越金	239,136	30.7%	246,514	3.1%	264,439	2.4%	7.3%
	諸収入	57,648	△ 0.7%	50,978	△ 11.6%	28,932	0.3%	△ 43.2%
	サービス収入	54,804	57.0%	57,506	4.9%	55,941	0.5%	△ 2.7%
小 計	5,517,542	1.8%	5,440,124	△ 1.4%	4,317,819	39.0%	△ 20.6%	
依 存 財 源	国庫支出金	1,502,114	△ 53.7%	1,556,973	3.7%	1,278,499	11.5%	△ 17.9%
	県支出金	4,331,100	364.1%	4,254,903	△ 1.8%	4,197,928	37.9%	△ 1.3%
	交付金	1,227,130	△ 72.7%	1,276,344	4.0%	1,278,520	11.5%	0.2%
	市債	453,700	△ 42.2%	598,700	32.0%	0	0%	皆減
	小 計	7,514,044	△ 20.5%	7,686,920	2.3%	6,754,948	61.0%	△ 12.1%
合 計	13,031,587	△ 12.4%	13,127,044	0.7%	11,072,767	100.0%	△ 15.6%	

(4) 会計別決算状況

特別会計国民健康保険事業

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	6,355,350	△ 20.5%	6,168,606	△ 2.9%	5,861,532	△ 5.0%
	収入済額	5,052,811	△ 23.1%	4,901,376	△ 3.0%	4,852,800	△ 1.0%
	収入率	79.5%	-	79.5%	-	82.8%	-
歳出	予算現額	6,355,350	△ 20.5%	6,168,606	△ 2.9%	5,861,532	△ 5.0%
	支出済額	6,002,243	△ 20.9%	5,812,150	△ 3.2%	5,625,501	△ 3.2%
	執行率	94.4%	-	94.2%	-	96.0%	-
形式収支	△ 949,432	△ 6.4%	△ 910,774	△ 4.1%	△ 772,701	△ 15.2%	
実質収支額	△ 949,432	△ 6.4%	△ 910,774	△ 4.1%	△ 772,701	△ 15.2%	
単年度収支	64,496	△ 71.0%	38,657	△ 40.1%	138,073	257.2%	

形式収支は 772,701 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 138,073 千円 (15.2%) 減少し、単年度収支は 138,073 千円となっている。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	5,227,850	△ 22.8%	5,061,447	△ 3.2%	4,982,576	△ 1.6%
収入済額	5,052,811	△ 23.1%	4,901,376	△ 3.0%	4,852,800	△ 1.0%
不納欠損額	18,533	90.0%	18,706	0.9%	20,656	10.4%
収入未済額	156,506	△ 16.8%	141,365	△ 9.7%	109,121	△ 22.8%
調定額に対する収入率	96.7%	-	96.8%	-	97.4%	-

収入済額 4,852,800 千円は、前年度に比べ 48,576 千円 (1.0%) 減少している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
国民健康保険税	849,681	△ 4.7%	810,730	△ 4.6%	815,633	16.8%	4,903	0.6%
使用料及び手数料	762	△ 2.1%	627	△ 17.8%	667	0.0%	40	6.3%
国庫支出金	0	皆減	0	-	14,423	0.3%	14,423	皆増
県支出金	3,652,658	1218.2%	3,549,492	△ 2.8%	3,488,686	71.9%	△ 60,806	△ 1.7%
連合会支出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	532,673	1.4%	507,386	△ 4.7%	512,775	10.6%	5,389	1.1%
繰越金	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸収入	17,037	△ 18.7%	33,141	94.5%	20,616	0.4%	△ 12,525	△ 37.8%
市債	0	-	0	-	0	0%	0	-
療養給付費交付金	-	皆減	-	-	-	-	-	-
前期高齢者交付金	-	皆減	-	-	-	-	-	-
共同事業交付金	-	皆減	-	-	-	-	-	-
合 計	5,052,811	△ 23.1%	4,901,376	△ 3.0%	4,852,800	100.0%	△ 48,576	△ 1.0%

収入済額のうち、県支出金 3,488,686 千円は、前年度に比べ 60,806 千円 (1.7%)、諸収入 20,616 千円は 12,525 千円 (37.8%) それぞれ減少となっている。

事業収入の 16.8%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
	収納率	収納率	調定額		収入済額		収納率	不納欠損額		収入未済額	
			金額	増減比	金額	増減比		金額	増減比	金額	増減比
現年度課税分	94.9%	94.7%	808,037	△ 0.9%	776,449	0.6%	96.1%	0	-	31,588	△ 27.2%
滞納繰越分	28.8%	25.0%	137,057	△ 11.3%	39,185	1.6%	28.6%	20,654	10.4%	77,218	△ 20.5%
合 計	82.9%	83.6%	945,093	△ 2.6%	815,633	0.6%	86.3%	20,654	10.4%	108,806	△ 22.6%

国民健康保険税の調定額 945,093 千円は、前年度に比べ 24,916 千円 (2.6%) 減少し、収入済額 815,633 千円は 4,903 千円 (0.6%) 増加している。

本年度における収納率は 86.3%となり、収入未済額 108,806 千円は、前年度に比べ 31,768 千円 (22.6%) の減少となっている。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第 18 条及び第 15 条の 7 の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額	増減額	増減比
時効完成分	692件	7,019	△ 6.3%	738件	7,255	3.4%	693件	5,730	△ 1,525	△ 21.0%
執行停止分	781件	11,515	408.4%	1,037件	11,451	△ 0.6%	1,361件	14,924	3,473	30.3%
合 計	1,473件	18,533	90.0%	1,775件	18,706	0.9%	2,054件	20,654	1,948	10.4%

本年度行った不納欠損処分は全体で 2,054 件、不納欠損額は 20,654 千円であった。

このうち時効完成分が前年度に比べ 45 件、1,525 千円 (21.0%) 減少している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、23 件の 6,859 千円であったが、全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	6,355,350	△ 20.5%	6,168,606	△ 2.9%	5,861,532	△ 5.0%
支出済額	6,002,243	△ 20.9%	5,812,150	△ 3.2%	5,625,501	△ 3.2%
不用額	353,107	△ 14.4%	356,456	0.9%	236,031	△ 33.8%
予算現額に対する執行率	94.4%	-	94.2%	-	96.0%	-

支出済額 5,625,501 千円は、前年度に比べ 186,649 千円 (3.2%) 減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
総務費	125,577	△ 18.4%	116,544	△ 7.2%	106,881	1.9%	△ 9,663	△ 8.3%
保険給付費	3,523,222	△ 8.0%	3,454,900	△ 1.9%	3,315,171	58.9%	△ 139,729	△ 4.0%
国民健康保険事業費納付金	1,183,617	皆増	1,182,912	△ 0.1%	1,206,947	21.5%	24,035	2.0%
共同事業拠出金	1	△ 100.0%	1	△ 8.9%	1	0.0%	△ 0	△ 2.7%
財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
保健事業費	38,238	18.5%	36,614	△ 4.2%	28,021	0.5%	△ 8,594	△ 23.5%
公債費	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸支出金	117,659	191.2%	71,747	△ 39.0%	57,706	1.0%	△ 14,041	△ 19.6%
前年度繰上充用金	1,013,929	△ 18.0%	949,432	△ 6.4%	910,774	16.2%	△ 38,657	△ 4.1%
予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
老人保健拠出金	-	皆減	-	-	-	-	-	-
後期高齢者支援金等	-	皆減	-	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金等	-	皆減	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	皆減	-	-	-	-	-	-
合 計	6,002,243	△ 20.9%	5,812,150	△ 3.2%	5,625,501	100.0%	△ 186,649	△ 3.2%

支出済額のうち、保健事業費 28,021 千円は、前年度に比べ 8,594 千円 (23.5%)、諸支出金 57,706 千円は 14,041 千円 (19.6%) それぞれ減少となっている。

総事業費の 58.9%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
療養諸費	3,076,323	△ 7.5%	3,011,253	△ 2.1%	2,878,287	86.8%	△ 132,966	△ 4.4%
療養給付費	3,031,859	△ 7.4%	2,966,519	△ 2.2%	2,837,661	85.6%	△ 128,858	△ 4.3%
療養費	40,241	△ 6.7%	37,310	△ 7.3%	33,921	1.0%	△ 3,389	△ 9.1%
審査支払手数料	4,223	△ 37.9%	7,424	75.8%	6,705	0.2%	△ 719	△ 9.7%
高額療養費	426,615	△ 10.3%	425,522	△ 0.3%	413,933	12.5%	△ 11,589	△ 2.7%
移送費	0	-	0	-	0	0%	0	-
出産育児諸費	18,605	△ 26.1%	16,355	△ 12.1%	21,241	0.6%	4,886	29.9%
葬祭諸費	1,680	△ 9.7%	1,770	5.4%	1,710	0.1%	△ 60	△ 3.4%
傷病手当金	-	-	-	-	0	0%	-	-
合 計	3,523,222	△ 8.0%	3,454,900	△ 1.9%	3,315,171	100.0%	△ 139,729	△ 4.0%

### 住宅新築資金等特別会計

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	345,540	△ 1.5%	339,016	△ 1.9%	336,198	△ 0.8%
	収入済額	7,518	31.2%	3,004	△ 60.0%	1,454	△ 51.6%
	収入率	2.2%	-	0.9%	-	0.4%	-
歳出	予算現額	345,540	△ 1.5%	339,016	△ 1.9%	336,198	△ 0.8%
	支出済額	344,933	△ 1.3%	337,808	△ 2.1%	334,936	△ 0.9%
	執行率	99.8%	-	99.6%	-	99.6%	-
形式収支	△ 337,415	△ 1.9%	△ 334,804	△ 0.8%	△ 333,482	△ 0.4%	
実質収支額	△ 337,415	△ 1.9%	△ 334,804	△ 0.8%	△ 333,482	△ 0.4%	
単年度収支	6,434	39.7%	2,612	△ 59.4%	1,322	△ 49.4%	

形式収支は 333,482 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 1,322 千円 (0.4%) 減少し、単年度収支は 1,322 千円の黒字となっている。

### ● 歳入について

#### 住宅新築資金等歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	219,608	△ 13.2%	95,667	△ 56.4%	72,134	△ 24.6%
収入済額	7,518	31.2%	3,004	△ 60.0%	1,454	△ 51.6%
不納欠損額	116,706	274.6%	20,624	△ 82.3%	18,283	△ 11.4%
収入未済額	95,385	△ 55.9%	72,038	△ 24.5%	52,397	△ 27.3%
調定額に対する収入率	3.4%	-	3.1%	-	2.0%	-

収入済額 1,454 千円は、前年度に比べ 1,550 千円 (51.6%) 減少している。

## 住宅新築資金等款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 県支出金	2,412	19.1%	282	△ 88.3%	96	6.6%	△ 186	△ 66.0%
2. 諸収入	5,106	37.8%	2,722	△ 46.7%	1,358	93.4%	△ 1,364	△ 50.1%
合 計	7,518	31.2%	3,004	△ 60.0%	1,454	100.0%	△ 1,550	△ 51.6%

貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度								
	収入額	収入比率	収入額	収入比率	調定額	収入額			収入比率	不納欠損額			収入未済額
						金額	増減額	増減比		金額	増減額	増減比	
住宅改修資金貸付	781	1.8%	1,157	3.6%	31,121	667	△ 490	△ 42.3%	2.1%	9,630	9,555	12736.3%	20,824
元金	714	1.9%	1,078	3.7%	27,780	630	△ 448	△ 41.5%	2.3%	8,474	8,404	11900.6%	18,675
利子	67	1.4%	79	2.3%	3,342	37	△ 42	△ 53.5%	1.1%	1,156	1,151	26127.8%	2,149
県住宅改修資金貸付	93	1.3%	50	5.5%	855	40	△ 10	△ 20.0%	4.7%	0	0	-	815
元金	83	1.3%	46	5.4%	806	37	△ 9	△ 20.2%	4.6%	0	0	-	769
利子	10	1.3%	4	7.1%	49	3	△ 1	△ 17.9%	6.3%	0	0	-	46
住宅新築資金貸付	1,950	2.1%	727	1.9%	30,425	511	△ 216	△ 29.7%	1.7%	7,760	734	10.4%	22,154
元金	1,682	2.2%	691	2.1%	25,807	484	△ 208	△ 30.0%	1.9%	6,539	518	8.6%	18,785
利子	269	1.6%	36	0.6%	4,618	27	△ 9	△ 23.8%	0.6%	1,221	216	21.5%	3,369
宅地取得資金貸付	1,340	1.8%	788	3.3%	9,637	140	△ 648	△ 82.2%	1.5%	893	△ 12,631	△ 93.4%	8,604
元金	1,205	2.0%	759	3.8%	8,500	129	△ 629	△ 82.9%	1.5%	843	△ 9,981	△ 92.2%	7,527
利子	135	1.0%	30	0.8%	1,137	11	△ 19	△ 64.1%	0.9%	49	△ 2,650	△ 98.2%	1,077
合 計	4,164	1.9%	2,722	2.9%	72,038	1,358	△ 1,364	△ 50.1%	1.9%	18,283	△ 2,341	△ 11.4%	52,397
元金	3,684	2.0%	2,574	3.1%	62,893	1,280	△ 1,294	△ 50.3%	2.0%	15,857	△ 1,059	△ 6.3%	45,756
利子	481	1.3%	148	1.1%	9,145	78	△ 70	△ 47.5%	0.9%	2,426	△ 1,282	△ 34.6%	6,641

資金貸付金全体の収入額 1,358 千円は、前年度に比べ 1,364 千円 (50.1%) 減少し、不納欠損処理は、全体では 11 件 18,283 千円で、前年度に比べ 2,341 千円 (11.4%) 減少している。

令和 2 年度末における貸付金元利未償還金 (収入未済額) は 52,397 千円となっている。

### ● 歳出について

## 住宅新築資金等歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	345,540	△ 1.5%	339,016	△ 1.9%	336,198	△ 0.8%
支出済額	344,933	△ 1.3%	337,808	△ 2.1%	334,936	△ 0.9%
不用額	607	△ 50.3%	1,208	99.1%	1,262	4.5%
予算現額に対する執行率	99.8%	-	99.6%	-	99.6%	-

支出済額 334,936 千円は、前年度に比べ 2,872 千円 (0.9%) 減少している。

## 住宅新築資金等款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務費	1,084	△ 3.5%	393	△ 63.8%	132	0.0%	△ 261	△ 66.4%
2. 前年度繰上充用金	343,850	△ 1.3%	337,415	△ 1.9%	334,804	100.0%	△ 2,612	△ 0.8%
合 計	344,933	△ 1.3%	337,808	△ 2.1%	334,936	100.0%	△ 2,872	△ 0.9%

地域下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	89,590	0.4%	93,060	3.9%	91,913	△ 1.2%
	収入済額	87,929	0.8%	86,568	△ 1.5%	85,817	△ 0.9%
	収入率	98.1%	-	93.0%	-	93.4%	-
歳出	予算現額	89,590	0.4%	93,060	3.9%	91,913	△ 1.2%
	支出済額	86,890	1.1%	85,334	△ 1.8%	84,418	△ 1.1%
	執行率	97.0%	-	91.7%	-	91.8%	-
形式収支		1,039	△ 21.2%	1,234	18.7%	1,400	13.5%
実質収支額		1,039	△ 21.2%	1,234	18.7%	1,400	13.5%
単年度収支		△ 280	△ 240.9%	195	△ 169.5%	166	△ 14.7%

形式収支は1,400千円の黒字となり、前年度に比べ166千円(13.5%)増加し、単年度収支は166千円となり、前年度に比べ29千円(14.7%)減少している。

● 歳入について

地域下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	91,403	0.9%	90,139	△ 1.4%	89,320	△ 0.9%
収入済額	87,929	0.8%	86,568	△ 1.5%	85,817	△ 0.9%
不納欠損額	139	22.5%	193	39.0%	231	19.3%
収入未済額	3,335	3.7%	3,377	1.3%	3,272	△ 3.1%
調定額に対する収入率	96.2%	-	96.0%	-	96.1%	-

収入済額85,817千円は、前年度に比べ751千円(0.9%)減少している。

地域下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.使用料及び手数料	56,195	△ 2.5%	55,525	△ 1.2%	57,101	66.5%	1,577	2.8%
2.財産収入	7	△ 60.1%	7	0.7%	6	0.0%	△ 1	△ 8.6%
3.繰入金	30,400	6.7%	29,991	△ 1.3%	27,462	32.0%	△ 2,529	△ 8.4%
4.繰越金	1,319	17.7%	1,039	△ 21.2%	1,234	1.4%	195	18.7%
5.諸収入	8	皆増	7	△ 20.7%	14	0.0%	7	112.6%
合 計	87,929	0.8%	86,568	△ 1.5%	85,817	100.0%	△ 751	△ 0.9%

使用料及び手数料の下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	56,366	97.2%	54,919	97.5%	54,219	97.5%	57,112	55,802	97.7%	0	1,310
滞納繰越分	1,113	39.8%	1,112	34.9%	1,142	34.5%	3,356	1,162	34.6%	231	1,962
合 計	57,479	94.5%	56,031	94.2%	55,361	93.9%	60,467	56,964	94.2%	231	3,272

収入率は94.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

令和2年度末における収入未済額は3,272千円となっている。

地域下水道事業への繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
繰入金	30,400	6.7%	29,991	△ 1.3%	27,462	100.0%	△ 2,529	△ 8.4%
一般会計繰入金	30,400	6.7%	24,000	△ 21.1%	21,700	79.0%	△ 2,300	△ 9.6%
地域下水道施設改良基金繰入金	-	-	5,991	皆増	5,762	21.0%	△ 229	△ 3.8%

一般会計より 21,700 千円、地域下水道施設改良基金から取り崩された 5,762 千円、合計 27,462 千円の繰入が行われた。

● 歳出について

地域下水道事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	89,590	0.4%	93,060	3.9%	91,913	△ 1.2%
支出済額	86,890	1.1%	85,334	△ 1.8%	84,418	△ 1.1%
不用額	2,700	△ 18.0%	7,726	186.2%	7,495	△ 3.0%
予算現額に対する執行率	97.0%	-	91.7%	-	91.8%	-

支出済額 84,418 千円は、前年度に比べ 917 千円 (1.1%) 減少している。

地域下水道事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 衛生費	86,890	1.1%	85,334	△ 1.8%	84,418	100.0%	△ 917	△ 1.1%
2. 予備費	0	-	0	-	-	-	-	-
合 計	86,890	1.1%	85,334	△ 1.8%	84,418	100.0%	△ 917	△ 1.1%

公共用地先行取得特別会計

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	100	-	100	-	100	-
	収入済額	0	-	0	-	0	-
	収入率	-	-	-	-	-	-
歳出	予算現額	100	-	100	-	100	-
	支出済額	0	-	0	-	0	-
	執行率	-	-	-	-	-	-
形式収支	0	-	0	-	0	-	
実質収支額	0	-	0	-	0	-	
単年度収支	0	-	0	-	0	-	

公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計で、歳入予算に公共用地先行取得債 100 千円、歳出予算に公有財産購入費 100 千円を計上しているが、新たな用地の取得は行わなかったことから、決算額は歳入歳出ともに 0 千円となった。



介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	5,110,810	2.7%	5,132,320	0.4%	5,194,759	1.2%
	収入済額	5,123,983	2.7%	5,213,095	1.7%	5,247,789	0.7%
	収入率	100.3%	-	101.6%	-	101.0%	-
歳出	予算現額	5,110,810	2.7%	5,132,320	0.4%	5,194,759	1.2%
	支出済額	4,911,719	2.8%	4,980,943	1.4%	4,965,949	△ 0.3%
	執行率	96.1%	-	97.1%	-	95.6%	-
形式収支		212,264	2.2%	232,152	9.4%	281,840	21.4%
実質収支額		212,264	2.2%	232,152	9.4%	281,840	21.4%
単年度収支		4,587	△ 92.2%	19,887	333.6%	49,688	149.8%

形式収支は 281,840 千円の黒字となり、前年度に比べ 49,688 千円（21.4%）増加し、単年度収支は 49,688 千円の黒字となり、前年度に比べ 29,801 千円（149.8%）増加している。

● 歳入について

介護保険事業(保険事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	5,137,914	2.6%	5,224,427	1.7%	5,255,414	0.6%
収入済額	5,123,983	2.7%	5,213,095	1.7%	5,247,789	0.7%
不納欠損額	2,026	△ 17.2%	3,371	66.4%	1,451	△ 57.0%
収入未済額	11,905	△ 21.9%	7,961	△ 33.1%	6,174	△ 22.5%
調定額に対する収入率	99.7%	-	99.8%	-	99.9%	-

収入済額 5,247,789 千円は、前年度に比べ 34,694 千円（0.7%）増加している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 介護保険料	1,020,482	1.1%	992,953	△ 2.7%	962,403	18.3%	△ 30,550	△ 3.1%
2. 使用料及び手数料	4,462	△ 9.9%	3,995	△ 10.5%	4,199	0.1%	204	5.1%
3. 国庫支出金	1,233,490	△ 0.0%	1,253,240	1.6%	1,264,029	24.1%	10,790	0.9%
4. 支払基金交付金	1,227,130	0.4%	1,276,344	4.0%	1,278,520	24.4%	2,176	0.2%
5. 県支出金	676,030	3.4%	705,129	4.3%	709,146	13.5%	4,017	0.6%
6. 財産収入	25	△ 35.4%	27	7.1%	27	0.0%	0	0.0%
7. 繰入金	730,806	2.7%	744,438	1.9%	774,540	14.8%	30,102	4.0%
8. 諸収入	1,221	△ 45.7%	259	△ 78.8%	512	0.0%	253	97.5%
9. 繰越金	207,678	39.5%	212,264	2.2%	232,152	4.4%	19,887	9.4%
10. 第1号介護予防支援費	22,659	皆増	24,446	7.9%	22,262	0.4%	△ 2,184	△ 8.9%
合計	5,123,983	2.7%	5,213,095	1.7%	5,247,789	100.0%	34,694	0.7%

介護保険料 962,403 千円は、前年度に比べ 30,550 千円（3.1%）の減少となり、国庫支出金 1,264,029 千円は、前年度に比べ 10,790 千円（0.9%）、支払基金交付金 1,278,520 千円は 2,176 千円（0.2%）の増加となっている。

事業収入の 18.3%を占める介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	調定額	収入 済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分(特別徴収)	912,338	100.0%	933,302	100.0%	912,735	100.0%	881,012	881,239	100.0%	0	△ 227
現年度分(普通徴収)	91,665	93.7%	81,895	94.9%	75,960	95.5%	80,774	77,595	96.1%	0	3,179
滞納繰越分(普通徴収)	5,708	33.4%	5,285	35.0%	4,257	34.8%	8,241	3,569	43.3%	1,451	3,222
合計	1,009,711	98.3%	1,020,482	98.7%	992,953	98.9%	970,027	962,403	99.2%	1,451	6,174

収入率は 99.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、不納欠損額は 1,451 千円を計上している。

令和 2 年度末における収入未済額は 6,174 千円である。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,110,810	2.7%	5,132,320	0.4%	5,194,759	1.2%
支出済額	4,911,719	2.8%	4,980,943	1.4%	4,965,949	△ 0.3%
不用額	199,091	0.8%	151,377	△ 24.0%	228,810	51.2%
予算現額に対する執行率	96.1%	-	97.1%	-	95.6%	-

支出済額 4,965,949 千円は、前年度に比べ 14,994 千円 (0.3%) 減少している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	134,050	△ 0.8%	87,813	△ 34.5%	87,683	1.8%	△ 130	△ 0.1%
2.保険給付費	4,213,410	0.9%	4,349,355	3.2%	4,407,108	88.7%	57,753	1.3%
3.財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
4.地域支援事業費	435,506	42.1%	482,857	10.9%	443,243	8.9%	△ 39,614	△ 8.2%
5.基金積立金	26	△ 100.0%	27	3.8%	27	0.0%	0	-
6.諸支出金	128,727	105.8%	60,890	△ 52.7%	27,888	0.6%	△ 33,003	△ 54.2%
7.予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	4,911,719	2.8%	4,980,943	1.4%	4,965,949	100.0%	△ 14,994	△ 0.3%

総事業費の 88.7%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.介護サービス等諸費	3,766,462	2.2%	3,887,632	3.2%	3,953,997	89.7%	66,366	1.7%
2.介護予防サービス等諸費	177,425	△ 22.0%	182,627	2.9%	168,482	3.8%	△ 14,145	△ 7.7%
3.その他諸費	3,073	△ 1.6%	3,175	3.3%	2,947	0.1%	△ 228	△ 7.2%
4.高額介護サービス等費	91,665	6.3%	99,867	8.9%	105,630	2.4%	5,763	5.8%
5.高額医療合算介護サービス等費	14,553	6.4%	15,113	3.8%	17,211	0.4%	2,097	13.9%
6.特定入所者介護サービス等費	160,232	1.0%	160,942	0.4%	158,842	3.6%	△ 2,100	△ 1.3%
合計	4,213,410	0.9%	4,349,355	3.2%	4,407,108	100.0%	57,753	1.3%

介護サービス等諸費 3,953,997 千円は、前年度に比べ 66,366 千円 (1.7%)、高額介護サービス等費 105,630 千円は 5,763 千円 (5.8%) の増加となっている。

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

（単位：千円）

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	30,640	△ 20.4%	33,255	8.5%	33,464	0.6%
	収入済額	41,693	△ 8.1%	46,657	11.9%	48,478	3.9%
	収入率	136.1%	-	140.3%	-	144.9%	-
歳出	予算現額	30,640	△ 20.4%	33,255	8.5%	33,464	0.6%
	支出済額	28,096	△ 21.5%	31,859	13.4%	31,845	△ 0.0%
	執行率	91.7%	-	95.8%	-	95.2%	-
形式収支		13,597	42.4%	14,798	8.8%	16,633	12.4%
実質収支額		13,597	42.4%	14,798	8.8%	16,633	12.4%
単年度収支		4,050	△ 547.1%	1,201	△ 70.3%	1,834	52.7%

形式収支は 16,633 千円の黒字となり、前年度に比べ 1,834 千円（12.4%）増加し、単年度収支は 1,834 千円の黒字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	41,693	△ 8.1%	46,657	11.9%	48,478	3.9%
収入済額	41,693	△ 8.1%	46,657	11.9%	48,478	3.9%
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	-	0	-	0	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

介護保険事業(サービス事業勘定)款別収入済額状況

（単位：千円）

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. サービス収入	32,145	△ 7.9%	33,060	2.8%	33,679	69.5%	619	1.9%
2. 繰越金	9,547	△ 8.7%	13,597	42.4%	14,798	30.5%	1,202	8.8%
3. 諸収入	-	-	-	-	0	0%	0	-
合計	41,693	△ 8.1%	46,657	11.9%	48,478	100.0%	1,820	3.9%

収入済額 48,478 千円は、前年度に比べ 1,820 千円（3.9%）増加している。

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	30,640	△ 20.4%	33,255	8.5%	33,464	0.6%
支出済額	28,096	△ 21.5%	31,859	13.4%	31,845	△ 0.0%
不用額	2,545	△ 4.3%	1,396	△ 45.1%	1,619	16.0%
予算現額に対する執行率	91.7%	-	95.8%	-	95.2%	-

介護保険事業(サービス事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1事業費	28,096	△ 21.5%	31,859	13.4%	31,845	100.0%	△ 14	△ 0.0%
合計	28,096	△ 21.5%	31,859	13.4%	31,845	100.0%	△ 14	△ 0.0%

事業費 31,845 千円は、前年度に比べ 14 千円 (0.0%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	790,090	△ 0.6%	820,290	3.8%	847,258	3.3%
	収入済額	795,894	0.7%	816,323	2.6%	836,430	2.5%
	収入率	100.7%	-	99.5%	-	98.7%	-
歳出	予算現額	790,090	△ 0.6%	820,290	3.8%	847,258	3.3%
	支出済額	779,529	0.8%	800,068	2.6%	821,517	2.7%
	執行率	98.7%	-	97.5%	-	97.0%	-
形式収支		16,365	△ 4.3%	16,255	△ 0.7%	14,912	△ 8.3%
実質収支額		16,365	△ 4.3%	16,255	△ 0.7%	14,912	△ 8.3%
単年度収支		△ 735	△ 61.8%	△ 110	△ 85.1%	△ 1,343	1122.9%

形式収支は 14,912 千円の黒字となり、前年度に比べ 1,343 千円 (8.3%) 減少し、単年度収支は 1,343 千円の赤字となっている。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	800,356	0.6%	820,561	2.5%	839,448	2.3%
収入済額	795,894	0.7%	816,323	2.6%	836,430	2.5%
不納欠損額	353	97.6%	1,048	197.4%	560	△ 46.5%
収入未済額	4,110	△ 11.9%	3,189	△ 22.4%	2,458	△ 22.9%
調定額に対する収入率	99.4%	-	99.5%	-	99.6%	-

収入済額 836,430 千円は、前年度に比べ 20,106 千円 (2.5%) 増加している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
後期高齢者医療保険料	577,438	△ 0.8%	595,854	3.2%	600,200	71.8%	4,346	0.7%
使用料及び手数料	76	△ 20.6%	88	16.9%	81	0.0%	△ 8	△ 8.5%
寄付金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	198,434	5.0%	203,669	2.6%	213,414	25.5%	9,745	4.8%
諸収入	416	△ 28.4%	348	△ 16.3%	6,433	0.8%	6,085	1749.3%
繰越金	17,100	△ 10.1%	16,364	△ 4.3%	16,255	1.9%	△ 109	△ 0.7%
国庫支出金	2,430	皆増	-	皆減	47	0.0%	47	-
合計	795,894	0.7%	816,323	2.6%	836,430	100.0%	20,106	2.5%

後期高齢者医療保険料 600,200 千円は、前年度に比べ 4,346 千円 (0.7%)、繰入金 213,414 千円は 9,745 千円 (4.8%) それぞれ増加している。

総事業収入の 71.8%を占める後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分(特別徴収)	392,667	100.0%	396,634	100.1%	410,420	100.1%	421,438	421,765	100.1%	0	△ 327
現年度分(普通徴収)	186,754	98.9%	178,907	99.0%	184,013	99.1%	178,114	176,670	99.2%	0	1,445
滞納繰越分(普通徴収)	2,448	46.2%	1,898	39.5%	1,421	33.3%	3,667	1,765	48.1%	560	1,341
合計	581,869	99.2%	577,438	99.2%	595,854	99.3%	603,219	600,200	99.5%	560	2,458

後期高齢者医療保険料の収入率 99.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、不納欠損額は 560 千円を計上している。令和 2 年度末における収入未済額は 2,458 千円である。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	790,090	△ 0.6%	820,290	3.8%	847,258	3.3%
支出済額	779,529	0.8%	800,068	2.6%	821,517	2.7%
不用額	10,561	△ 50.9%	20,222	91.5%	25,741	27.3%
予算現額に対する執行率	98.7%	-	97.5%	-	97.0%	-

支出済額 821,517 千円は、前年度に比べ 21,449 千円 (2.7%) 増加している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務管理費	7,416	244.2%	10,299	38.9%	18,575	2.3%	8,276	80.4%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	771,813	0.1%	789,515	2.3%	802,411	97.7%	12,896	1.6%
3. 諸支出金	300	△ 25.3%	254	△ 15.4%	531	0.1%	277	109.1%
4. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	779,529	0.8%	800,068	2.6%	821,517	100.0%	21,449	2.7%

後期高齢者医療広域連合納付金 802,411 千円は、前年度に比べ 12,896 千円 (1.6%)、総務管理費 18,575 千円は 8,276 千円 (80.4%) それぞれ増加している。

以上が、特別会計決算の概要である。

## 4. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和2年度における財産は、適正に表示されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

市有の土地は前年度末961,148㎡で、本年度中に13,334㎡減少し、本年度末現在947,814㎡となっている。これは行政財産が1,764㎡増加し、普通財産が15,098㎡減少したことによるものである。

市有の建物は前年度末現在141,979㎡で、本年度中に行政財産が5,455㎡増加し、本年度末現在147,434㎡となっている。

#### ② 有価証券

株券は、本年度末現在で、前年度と同額の50,000千円となっている。

これは(株)西日本医療福祉総合センター発行の株券40,000千円と北九州エアターミナル株式会社発行の株券10,000千円である。

#### ③ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、(公財)中間市文化振興財団出捐金、中間市立病院出資金等への出資で、前年度から変動はなく、19,477千円となっている。

### (2) 物品

取得価格30万円以上の物品の本年度末現在高は994点で、前年度よりカプセルベッド等40点が増加し、無線機用ハーネス等106点が減少している。

### (3) 債権

債権の本年度末現在高は、18,226千円となっており、前年度より25,581千円減少している。これは、鞍手宮田工業用水貸付金が9,112千円減少し、公共下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い、下水道受益者負担金が16,469千円減少したことによるものである。

### (4) 基金

年度末積立基金残額は、年度中の積立額1,371,736千円、取り崩し額17,762千円の結果、前年度に比べ1,353,974千円増の2,673,061千円となっている。積立は年度内に処理され、基金から生じた利子も適正に処理されていた。運用基金のうち高額療養費支払資金貸付基金及び奨学資金貸付基金は前年度から変動はなく、本年度末残高は合計19,620千円となっている。

## 積立基金現在高の推移

(単位:千円)

積立基金名称			令和元年度末現在高	年度中増減高	令和2年度末現在高
財政調整基金			133,993	1,345,784	1,479,777
区分	現金債権		133,993	1,345,784	1,479,777
			0	0	0
都市計画事業等積立基金			10,000	10,000	20,000
区分	現金債権		10,000	10,000	20,000
			0	0	0
子孫にのこすふるさとづくり基金			50	50	100
区分	現金債権		50	50	100
			0	0	0
消防施設整備積立基金			79,200	△ 1,937	77,263
区分	現金債権		79,200	△ 1,937	77,263
			0	0	0
地域振興整備基金			10	10	20
区分	現金債権		10	10	20
			0	0	0
福祉対策積立基金			10,000	10,000	20,000
区分	現金債権		10,000	10,000	20,000
			0	0	0
減債基金			17,000	1,000	18,000
区分	現金債権		17,000	1,000	18,000
			0	0	0
住宅基金			10	10	20
区分	現金債権		10	10	20
			0	0	0
ふるさと水と土保全基金			10	10	20
区分	現金債権		10	10	20
			0	0	0
地域下水道施設改良基金			63,298	△ 5,752	57,546
区分	現金債権		63,298	△ 5,752	57,546
			0	0	0
介護給付費準備基金			269,446	27	269,473
区分	現金債権		269,446	27	269,473
			0	0	0
かんがい揚水施設管理運営基金			617,150	100	617,250
区分	現金債権		617,150	100	617,250
			0	0	0
五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金			111,150	50	111,200
区分	現金債権		111,150	50	111,200
			0	0	0
まなびの森基金			10	10	20
区分	現金債権		10	10	20
			0	0	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金			7,572	△ 7,572	0
区分	現金債権		7,572	△ 7,572	0
			0	0	0
森林環境譲与税基金			188	2,184	2,372
区分	現金債権		188	2,184	2,372
			0	0	0
合 計			1,319,087	1,353,974	2,673,061

## 5. 基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

運用基金名称			令和元年度末現在高	年度中増減高	令和2年度末現在高
高額療養費支払資金貸付基金			2,500	0	2,500
区分	現金	債権	2,500	0	2,500
			0	0	0
奨学資金貸付基金			17,120	0	17,120
区分	現金	債権	14,247	777	15,024
			2,873	△ 777	2,096
合計			19,620	0	19,620

### (1) 中間市高額療養費支払資金貸付基金

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	2,585	2,585	2,500	0

この基金は年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、11 件で 2,585 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.5 回（前年度 0.3 回）である。

### (2) 中間市奨学資金貸付基金

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
14,247	2,873	0	0	0	777	15,024	2,096

この基金の総額は、17,120 千円で前年度と同額である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 15,024 千円と貸付金 2,096 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、777 千円が本年度償還され、年度末の貸付金現在高は 2,096 千円となっているが、この内 759 千円が納期未到来分で、未償還額は 1,337 千円となっている。



## 6. むすび

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

決算規模としては、一般会計・特別会計を合わせた総額で歳入 36,463,677 千円、歳出 36,188,628 千円で、形式収支は 275,049 千円の黒字となり、形式収支から翌年度繰額を差し引いた実質収支では、265,467 千円の黒字決算となっている。

一般会計では、歳入額が 25,390,910 千円で前年度比 2,654,168 千円（11.7%）の増、歳出額が 24,324,463 千円で前年度比 2,350,111 千円（10.7%）増となり、形式収支は 1,066,447 千円の黒字となり、実質収支では、1,056,865 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税は、4,152,052 千円で、前年度に比べ 99,709 千円（2.5%）の増加となっている。市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収入率は例年向上傾向だが、収入未済額、不納欠損額は依然としていずれも高額である。市民負担の公平、財源確保のため一層の徴収努力を期待するものである。寄附金の 99.8%を占めるふるさと納税は 1,262,964 千円で、前年度に比べ 642,533 千円（103.6%）増加しており、過去最も大きい収入となっている。繰入金 12,000 千円は、前年度に比べ 418,047 千円（97.2%）減少している。市債 977,965 千円は、前年度に比べ 4,343,088 千円（81.6%）減少しているが、これは令和元年度に借換債 4,248,800 千円を発行したためである。

財源の構成比率について、市税等の自主財源の構成比率は 29.4%（前年度 26.8%）である一方、市債や地方交付税等の依存財源の構成比率は 70.6%（前年度 73.2%）を占めており、依然として依存財源に偏った財源構造である。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、総務費に特別定額給付金給付に要する経費 4,141,401 千円、新生児特別定額給付金給付に要する経費 23,545 千円が計上されている。また、教育費においても小学校感染症対策等に要する経費 17,457 千円、中学校感染症対策等に要する経費 11,313 千円計上された。

特別会計では、歳入額が 11,072,767 千円で前年度比 2,054,277 千円（15.6%）の減、歳出額が 11,864,165 千円で前年度比 2,181,244 千円（15.5%）減となり、形式収支は 791,398 千円の赤字となり、実質収支では、791,398 千円の赤字となっている。特別会計全 7 会計のうち、特別会計国民健康保険事業は 772,701 千円の赤字、住宅新築資金等特別会計は 333,482 千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度比 666,410 千円（30.4%）減の 1,522,428 千円となっている。繰入の内訳は、国民健康保険事業へ 512,775 千円、地域下水道事業へ 21,700 千円、介護保険事業へ 774,540 千円、後期高齢者医療へ 213,414 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰入が行われている。

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支で 265,467 千円の黒字決算となったが、積立基金残高は 2,673,061 千円と、依然として大変厳しい財政状況が続いている。本市は人口減少や少子高齢化の進行により社会保障関連経費が増加傾向にあるのに対し、市税及び地方交付税の増収を見込むことは容易ではないことから、ふるさと納税等の新たな財源を安定的に確保することが望まれる。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止という困難な環境下ではあるが、市民サービスの向上や経済の活性化に向けて、公有財産の転用や再活用にも積極的に取り組んでいただきたい。



## 決算審査資料目次

第1表	会計別歳入決算状況表	48
第2表	会計別歳出決算状況表	49
第3表	一般会計歳入財源別決算状況表	50
第4表	特別会計歳入財源別決算状況表	51
第5表	市税収入状況表	52

第 1 表

## 会計別歳入決算状況表

(単位：円・%)

区分	子算			現額		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	調定額に 対する 割合 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額	補正予算額	継続事業費繰越 財源充当額	計 (A)						
一般会計	19,409,565,000	6,242,600,000	220,482,000	25,872,647,000	25,904,142,038	25,390,910,184	19,249,664	493,982,190	98.0	
特別会計	11,046,494,000	1,318,730,000	0	12,365,224,000	11,287,370,192	11,072,767,000	41,180,549	173,422,643	98.1	
国民健康保険事業	4,900,228,000	961,304,000	0	5,861,532,000	4,982,576,413	4,852,799,615	20,656,015	109,120,783	97.4	
住宅新築資金等	1,394,000	334,804,000	0	336,198,000	72,133,980	1,454,007	18,282,905	52,397,068	2.0	
地域下水道事業	91,913,000	0	0	91,913,000	89,320,184	85,817,179	230,612	3,272,393	96.1	
公共用地先行取得	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-	
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,167,415,000	27,344,000	0	5,194,759,000	5,255,413,695	5,247,789,073	1,450,567	6,174,055	99.9	
介護保険事業 (サ一ビス事業勘定)	33,464,000	0	0	33,464,000	48,477,588	48,477,588	0	0	100.0	
後期高齢者医療	851,980,000	△ 4,722,000	0	847,258,000	839,448,332	836,429,538	560,450	2,458,344	99.6	
合計	30,456,059,000	7,561,330,000	220,482,000	38,237,871,000	37,191,512,230	36,463,677,184	60,430,213	667,404,833	98.0	

第 2 表

## 会計別歳出決算状況表

(単位：円・%)

区分	予算額		算現額				支出済額		翌年度繰越額				不用額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 事業費繰越額	予備費 支出及び 繰越増減	計 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越 費	繰越 明許費	繰越 額	繰越 額	繰越 額	
一般会計	19,409,565,000	6,242,600,000	220,482,000	0	25,872,647,000	24,324,463,039	94.0	0	286,168,944	0	0	1,262,015,017	
特別会計	11,046,494,000	1,318,730,000	0	0	12,365,224,000	11,864,165,052	95.9	0	0	0	0	501,058,948	
国民健康保険事業	4,900,228,000	961,304,000	0	0	5,861,532,000	5,625,500,654	96.0	0	0	0	0	236,031,346	
住宅新築資金等	1,394,000	334,804,000	0	0	336,198,000	334,935,762	99.6	0	0	0	0	1,262,238	
地域下水道事業	91,913,000	0	0	0	91,913,000	84,417,580	91.8	0	0	0	0	7,495,420	
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	100,000	0	—	0	0	0	0	100,000	
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,167,415,000	27,344,000	0	0	5,194,759,000	4,965,948,919	95.6	0	0	0	0	228,810,081	
介護保険事業 (オリーブス事業勘定)	33,464,000	0	0	0	33,464,000	31,845,055	95.2	0	0	0	0	1,618,945	
後期高齢者医療	851,980,000	△ 4,722,000	0	0	847,258,000	821,517,082	97.0	0	0	0	0	25,740,918	
合計	30,456,059,000	7,561,330,000	220,482,000	0	38,237,871,000	36,188,628,091	94.6	0	286,168,944	0	0	1,763,073,965	

第 3 表

## 一般会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	構 成 率	元 年 度	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	4,152,051,536	16.4	4,052,342,980	17.8	99,708,556	2.5
	分担金及び負担金	41,845,552	0.2	68,039,789	0.3	△ 26,194,237	△ 38.5
	使用料及び手数料	141,458,334	0.6	151,375,675	0.7	△ 9,917,341	△ 6.6
	財 産 収 入	525,499,813	2.1	22,562,950	0.1	502,936,863	2,229.0
	寄 附 金	1,265,418,400	5.0	623,213,689	2.7	642,204,711	103.0
	繰 入 金	12,000,127	0.0	430,047,000	1.9	△ 418,046,873	△ 97.2
	繰 越 金	762,390,026	3.0	419,196,284	1.8	343,193,742	81.9
	諸 収 入	551,606,329	2.2	318,118,314	1.4	233,488,015	73.4
	小 計	7,452,270,117	29.4	6,084,896,681	26.8	1,367,373,436	22.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	114,485,000	0.5	113,964,011	0.5	520,989	0.5
	利子割交付金	2,698,000	0.0	2,636,000	0.0	62,000	2.4
	配当割交付金	13,527,000	0.1	15,079,000	0.1	△ 1,552,000	△ 10.3
	株式等譲渡所得割 交 付 金	17,592,000	0.1	9,179,000	0.0	8,413,000	91.7
	法人事業税交付金	20,235,000	0.1	-	-	20,235,000	皆増
	地方消費税交付金	822,300,000	3.2	658,568,000	2.9	163,732,000	24.9
	自動車取得税 交 付 金	-	-	21,924,428	0.1	△ 21,924,428	皆減
	環境性能割交付金	14,203,000	0.1	6,730,000	0.0	7,473,000	111.0
	地方特例交付金	36,730,000	0.1	61,923,000	0.3	△ 25,193,000	△ 40.7
	地 方 交 付 税	5,187,938,000	20.4	5,252,396,000	23.1	△ 64,458,000	△ 1.2
	交通安全対策特別 交 付 金	9,140,000	0.0	8,667,000	0.0	473,000	5.5
	国 庫 支 出 金	9,392,069,303	37.0	3,906,269,395	17.2	5,485,799,908	140.4
	県 支 出 金	1,329,757,764	5.2	1,273,457,036	5.6	56,300,728	4.4
市 債	977,965,000	3.9	5,321,053,000	23.4	△ 4,343,088,000	△ 81.6	
小 計	17,938,640,067	70.6	16,651,845,870	73.2	1,286,794,197	7.7	
合 計	25,390,910,184	100.0	22,736,742,551	100.0	2,654,167,633	11.7	

第 4 表

## 特別会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区	分	国民健康 保険事業	住宅新築 資金等	地域下水道 事業	公共用地 先行取得	介護事業 (保険事業勘定)	介護事業 (サービス事業 勘定)	後期高齢者 医療	合計	構成 比率	元年度 決算額	構成 比率	増減額	増減率
自	市税・保険料	815,633,478	0	0	0	962,402,610	0	600,200,119	2,378,236,207	21.5	2,399,536,959	18.3	△ 21,300,752	△ 0.9
	分担金及び 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,073,400	0.3	△ 45,073,400	皆減
主	使用料及び 手数料	666,600	0	57,101,412	0	4,198,750	0	80,848	62,047,610	0.6	445,652,973	3.4	△ 383,605,363	△ 86.1
	財産収入	0	0	6,329	0	26,944	0	0	33,273	0.0	33,868	0.0	△ 595	△ 1.8
財	繰入金	512,774,582	0	27,462,000	0	774,539,629	0	213,413,504	1,528,189,715	13.8	2,194,829,086	16.7	△ 666,639,371	△ 30.4
	繰越金	0	0	1,233,620	0	232,151,803	14,798,418	16,255,200	264,439,041	2.4	246,513,676	1.9	17,925,365	7.3
源	諸収入	20,615,955	1,358,007	13,818	0	511,774	0	6,432,867	28,932,421	0.3	50,977,684	0.4	△ 22,045,263	△ 43.2
	サービス収入	0	0	0	0	22,261,770	33,679,170	0	55,940,940	0.5	57,506,290	0.4	△ 1,565,350	△ 2.7
依	小計	1,349,690,615	1,358,007	85,817,179	0	1,996,093,280	48,477,588	836,382,538	4,317,819,207	39.0	5,440,123,936	41.4	△ 1,122,304,729	△ 20.6
	国庫支出金	14,423,000	0	0	0	1,264,029,466	0	47,000	1,278,499,466	11.5	1,556,972,947	11.9	△ 278,473,481	△ 17.9
存	県支出金	3,488,686,000	96,000	0	0	709,146,327	0	0	4,197,928,327	37.9	4,254,903,086	32.4	△ 56,974,759	△ 1.3
	交付金	0	0	0	0	1,278,520,000	0	0	1,278,520,000	11.5	1,276,344,012	9.7	2,175,988	0.2
財	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	598,700,000	4.6	△ 598,700,000	皆減
	小計	3,503,109,000	96,000	0	0	3,251,695,793	0	47,000	6,754,947,793	61.0	7,686,920,045	58.6	△ 931,972,252	△ 12.1
合	計	4,852,799,615	1,454,007	85,817,179	0	5,247,789,073	48,477,588	836,429,538	11,072,767,000	100.0	13,127,043,981	100.0	△ 2,054,276,981	△ 15.6

第 5 表

## 市 税 收 入 状 况 表

(単位：円・%)

税 別	令 算		和 定 額		2 年 度		課 税		分		令 和 元 年 度 収入済額 (B)	増 減 額 (A - B)	増 減 率
	予	算	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収入未済額	徴 収 率	構 成 比 率					
1 市 民 税	1,709,662,000	1,772,452,569	1,726,702,366	5,562,885	40,187,318	41.6	97.4	1,791,680,911	△ 64,978,545	△ 3.6			
(1) 個 人 市 民 税	1,483,000,000	1,598,404,169	1,554,752,166	5,112,385	38,539,618	37.4	97.3	1,531,892,711	22,859,455	1.5			
現 年 課 税 分	1,459,500,000	1,547,158,406	1,534,269,687	0	12,888,719	37.0	99.2	1,513,867,033	20,402,654	1.3			
滞 納 繰 越 分	23,500,000	51,245,763	20,482,479	5,112,385	25,650,899	0.5	40.0	18,025,678	2,456,801	13.6			
(2) 法 人 市 民 税	226,662,000	174,048,400	171,950,200	450,500	1,647,700	4.1	98.8	259,788,200	△ 87,838,000	△ 33.8			
現 年 課 税 分	225,862,000	172,911,400	171,303,300	50,000	1,558,100	4.1	99.1	259,300,600	△ 87,997,300	△ 33.9			
滞 納 繰 越 分	800,000	1,137,000	646,900	400,500	89,600	0.0	56.9	487,600	159,300	32.7			
2 固 定 資 産 税	1,614,969,000	1,759,529,354	1,690,998,592	7,999,140	60,531,622	40.7	96.1	1,532,052,329	158,946,263	10.4			
(1) 固 定 資 産 税	1,582,870,000	1,713,938,354	1,645,407,592	7,999,140	60,531,622	39.6	96.0	1,499,952,829	145,454,763	9.7			
現 年 課 税 分	1,562,870,000	1,669,439,600	1,634,208,429	151,500	35,079,671	39.4	97.9	1,489,695,061	144,513,368	9.7			
滞 納 繰 越 分	20,000,000	44,498,754	11,199,163	7,847,640	25,451,951	0.3	25.2	10,257,768	941,395	9.2			
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	32,099,000	45,591,000	45,591,000	0	0	1.1	100.0	32,099,500	13,491,500	42.0			
3 軽 自 動 車 税	111,103,000	122,313,401	116,131,363	1,129,161	5,052,877	2.8	94.9	112,599,091	3,532,272	3.1			
(1) 軽 自 動 車 税	108,543,000	120,207,601	114,025,563	1,129,161	5,052,877	2.7	94.9	111,221,091	2,804,472	2.5			
現 年 課 税 分	106,143,000	113,633,200	112,291,200	0	1,342,000	2.7	98.8	109,194,570	3,096,630	2.8			
滞 納 繰 越 分	2,400,000	6,574,401	1,734,363	1,129,161	3,710,877	0.0	26.4	2,026,521	△ 292,158	△ 14.4			
(2) 環 境 性 能 割	2,560,000	2,105,800	2,105,800	0	0	0.1	100.0	1,378,000	727,800	52.8			
4 市 た ば こ 税	300,223,000	317,968,984	317,968,984	0	0	7.7	100.0	314,741,022	3,227,962	1.0			
5 都 市 計 画 税	294,637,000	313,903,986	300,250,231	1,791,580	11,862,175	7.2	95.7	301,269,627	△ 1,019,396	△ 0.3			
現 年 課 税 分	291,737,000	304,238,100	297,817,583	800	6,419,717	7.2	97.9	298,748,003	△ 930,420	△ 0.3			
滞 納 繰 越 分	2,900,000	9,665,886	2,432,648	1,790,780	5,442,458	0.1	25.2	2,521,624	△ 88,976	△ 3.5			
総 合 計	4,030,594,000	4,286,168,294	4,152,051,536	16,482,766	117,633,992	100.0	96.9	4,052,342,980	99,708,556	2.5			
現 年 課 税 分	3,980,994,000	4,173,046,490	4,115,555,983	202,300	57,288,207	99.1	98.6	4,019,023,789	96,532,194	2.4			
滞 納 繰 越 分	49,600,000	113,121,804	36,495,553	16,280,466	60,345,785	0.9	32.3	33,319,191	3,176,362	9.5			



